



平成24年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成24年4月27日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 富士通株式会社

コード番号 6702 URL <http://jp.fujitsu.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山本 正巳

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室長

(氏名) 山田 悦朗

TEL 03-6252-2175

定時株主総会開催予定日 平成24年6月25日

配当支払開始予定日

平成24年6月4日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ向け・アナリスト向け)

(連結業績は百万円未満四捨五入、個別業績は百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	4,467,574	1.3	105,304	20.6	91,116	15.5	42,707	22.5
23年3月期	4,528,405	3.2	132,594	40.5	107,885	51.6	55,092	40.8

(注) 包括利益 24年3月期 34,310百万円 (11.5%) 23年3月期 38,790百万円 (38.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	20.64	20.55	5.1	3.1	2.4
23年3月期	26.62	25.75	6.8	3.5	2.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 3,060百万円 23年3月期 3,804百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	2,945,507	966,598	28.6	406.42
23年3月期	3,024,097	953,779	27.2	396.81

(参考) 自己資本 24年3月期 841,039百万円 23年3月期 821,244百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	240,010	190,830	138,966	266,698
23年3月期	255,534	142,108	166,933	358,593

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	20,696	37.6	2.6
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	20,694	48.4	2.5
25年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		34.5	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,100,000	0.4	5,000	29.1	0	—	10,000	—	4.83
通期	4,550,000	1.8	135,000	28.2	120,000	31.7	60,000	40.5	28.99

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有

新規 ― 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) Fujitsu International Finance (Netherlands) B.V.

(注)詳細は、【添付資料】30ページ「2. 企業集団の状況」を参照して下さい。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 以外の会計方針の変更：無
 会計上の見積りの変更：無
 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	2,070,018,213 株	23年3月期	2,070,018,213 株
期末自己株式数	24年3月期	652,484 株	23年3月期	386,227 株
期中平均株式数	24年3月期	2,069,526,185 株	23年3月期	2,069,731,928 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,124,276	1.5	28,313	19.8	45,456	24.9	54,808	22.4
23年3月期	2,092,928	2.6	35,289	71.4	60,512	57.6	44,765	64.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	26.48	26.36
23年3月期	21.63	21.09

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	2,021,325	758,703	37.5	366.64
23年3月期	2,027,433	724,404	35.7	350.02

(参考) 自己資本 24年3月期 758,703百万円 23年3月期 724,404百万円

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、監査手続は一部終了していません。なお、監査手続を終了後、6月25日に有価証券報告書を提出する予定です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

- ・主要市場における景気動向(特に日本、北米、欧州、中国を含むアジア)
- ・ハイテク市場における変動性(特に半導体、パソコンなど)
- ・為替動向、金利変動
- ・資本市場の動向
- ・価格競争の激化
- ・技術開発競争による市場ポジションの変化
- ・部品調達環境の変化
- ・提携、アライアンス、技術供与による競争関係の変化
- ・公的規制、政策、税務に関するリスク
- ・製品、サービスの欠陥や瑕疵に関するリスク
- ・不採算プロジェクト発生の可能性
- ・研究開発投資、設備投資、事業買収・事業再編等に関するリスク
- ・自然災害や突発的事象発生のリスク
- ・会計方針の変更

業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】17ページ「1. 経営成績(3)2012年度の業績見通し」を参照して下さい。

【添付資料】

[目 次]

	頁
1．経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	13
(3) 2012年度の業績見通し	17
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	22
(5) 事業等のリスク	23
2．企業集団の状況	30
3．経営方針	31
(1) 会社の経営の基本方針	31
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	31
4．連結財務諸表	32
(1) 連結貸借対照表	32
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	34
(3) 連結株主資本等変動計算書	36
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	39
(5) 継続企業の前提に関する注記	40
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	40
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	40
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	41
5．その他	46
(1) 役員の異動	46

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

【事業環境】

当連結会計年度(以下、当年度)における世界経済は、欧州では政府債務問題の深刻化に伴い、成長率がマイナスに転じるなど実体経済にも悪影響が及んでいます。米国は雇用環境や個人消費に改善の兆しが見られるものの、本格的な回復には至っておりません。新興国は金融引き締め影響や欧州の景気減速に伴う輸出の減少により、成長率は高水準ながら緩やかに減速しました。

国内経済は、東日本大震災による停滞からサプライチェーンは予想以上に早く回復したものの、海外経済の減速や円高による輸出の減少、タイの洪水影響により再び停滞しました。第4四半期に入り為替が円安方向に転じたことやタイの洪水被害からの復旧などにより、持ち直しの動きが見られました。

国内のICT(Information and Communication Technology)投資は、一部に回復の動きが見られるものの、全体としては投資に対し慎重な姿勢が継続しており、本格的な回復には至っておりません。

【通期決算概況】

(単位:億円)

	2010年度 〔2010年4月1日～ 2011年3月31日〕	2011年度 〔2011年4月1日～ 2012年3月31日〕	前年比		1月 予想比
				増減率(%)	
売上高	45,284	44,675	* 608	〔 0 〕 1.3	224
売上原価	32,709	32,321	387	1.2	
売上総利益 (売上総利益率)	12,574 (27.8%)	12,354 (27.7%)	220 (0.1%)	1.8	
販売費及び一般管理費	11,248	11,301	52	0.5	
営業利益 (営業利益率)	1,325 (2.9%)	1,053 (2.4%)	* 272 (0.5%)	20.6	53
営業外損益	247	141	105	-	
経常利益	1,078	911	167	15.5	61
特別損益	56	243	187	-	
税金等調整前当期純利益	1,022	667	355	34.7	
法人税等	481	299	181	37.7	
少数株主利益	10	59	49	-	
当期純利益	550	427	123	22.5	77

*タイの洪水による減額影響額：売上高 280億円、営業利益 150億円

(注)タイの洪水による減額影響額は、タイで発生した洪水による生産計画や販売計画の見直しなどに伴う減収、費用増などの概算影響額を試算しており、部品の調達遅れや価格上昇、顧客の生産調整などによる影響額が含まれております。

〔 〕内は、為替影響を除く前年比増減率(%)

<売上高及び営業利益の四半期別内訳>

（単位：億円）

		第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	年間	1月 予想比
連 結	売 上 高	9,860	11,062	10,797	12,955	44,675	224
	前 年 比	611	60	167	110	608	
	営 業 利 益	171	241	31	950	1,053	53
	前 年 比	271	129	181	309	272	

[売上高及び営業利益の主要セグメント別内訳]

テクノロジー ソリューション	売 上 高	6,591	7,262	6,861	8,633	29,349	450
	前 年 比	66	87	319	321	794	
	営 業 利 益	25	431	259	996	1,712	12
	前 年 比	60	45	9	180	84	
ユビキタス ソリューション	売 上 高	2,354	2,803	3,011	3,372	11,542	42
	前 年 比	414	160	116	424	286	
	営 業 利 益	0	43	20	135	199	49
	前 年 比	106	0	16	96	27	
デバイス ソリューション	売 上 高	1,408	1,475	1,381	1,580	5,847	47
	前 年 比	176	135	171	24	459	
	営 業 利 益	10	38	84	30	101	48
	前 年 比	70	90	168	18	311	

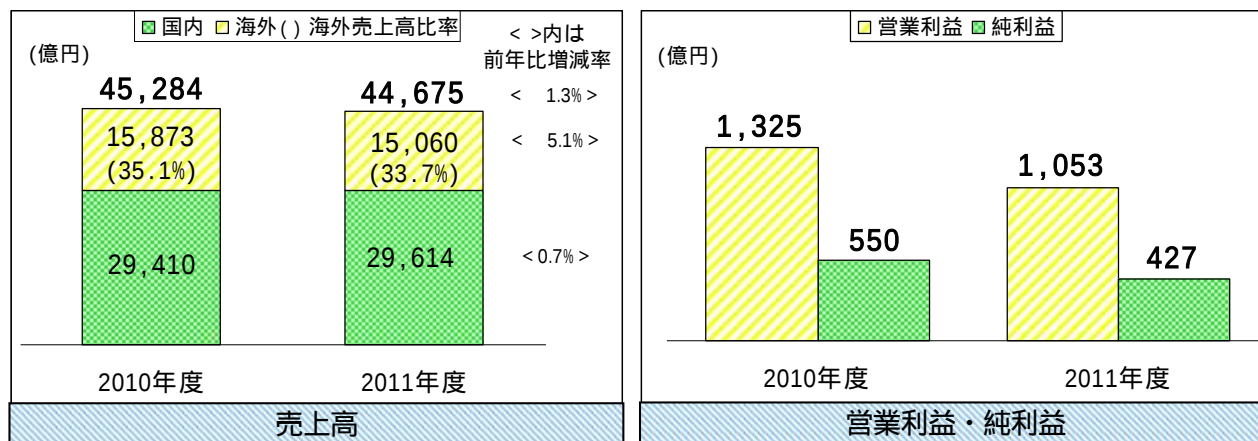
<2011 年度 特別損失の主な内容>

（単位：億円）

項 目		金 額	主 な 内 容
特別損失		243	
	事業構造改善費用	151	ＬＳＩ事業岩手工場の譲渡決定に伴う工場売却に係る損失及び従業員転社に伴う一時費用等（59億円）、オーディオ・ナビゲーション機器事業の国内生産体制の再編決定に伴う費用等（52億円）、欧州を中心とした海外サービス事業の人員合理化費用（39億円）
	災害による損失	75	第1四半期において、東日本大震災の余震により被災した工場や、顧客要因により影響を受けた工場の操業休止期間の固定費等
	その他	16	国内子会社の年金制度見直しに伴う損失及び固定資産の減損損失

文中に記載しております為替影響は、米ドル、ユーロ、英ポンドを対象に前連結会計年度の平均円レートを当連結会計年度の外貨建取引高に適用して試算しております。

【損益の状況】



売上高は4兆4,675億円と、前連結会計年度（以下、前年）比1.3%の減収になりましたが、為替影響を除くとほぼ前年並みです。国内は、ほぼ前年並みです。タイで発生した洪水に起因する顧客の生産調整などによる売上減の影響が、オーディオ・ナビゲーション機器、LSIなどでありました。また、LSIや電子部品が所要低迷の影響を受けたほか、大型システム商談の減少によりサーバ関連が減収となったものの、スマートフォンの普及に伴い携帯電話や、携帯電話基地局などのネットワークプロダクトが増収となりました。海外は5.1%の減収になりましたが、為替影響を除くとほぼ前年並みです。電子部品、欧米向けUNIXサーバが減収となりましたが、EMEA地域の新興国向けを中心にパソコンが伸長しました。

円高の進行は第4四半期に入りやや緩和されてきているものの、米ドルの平均レートは79円（前年比7円の円高）、ユーロは109円（同4円）、英ポンドは126円（同7円）となり、為替影響により売上高が前年比で約800億円減少し、海外売上高比率は33.7%と、前年比1.4ポイント低下しました。

売上総利益は、1兆2,354億円と、前年比220億円の減益になりました。LSIや電子部品の減収影響などによります。売上総利益率は、前年並みの27.7%になりました。

販売費及び一般管理費は、1兆1,301億円と、前年比52億円増加しました。ネットワークやクラウドサービスなどに対する先行開発投資を進めました。

この結果、営業利益は1,053億円と、前年比272億円の減益になりました。営業利益率は2.4%と、前年比0.5ポイント低下しました。

経常利益は911億円と、167億円の減益になりました。営業利益が減益となる一方、為替差損益の好転などにより営業外損益が105億円改善しました。

事業構造改善費用151億円、災害による損失75億円等を特別損失に計上しました。事業構造改善費用の内訳は、LSI事業岩手工場の株式会社デンソーへの譲渡決定に伴う工場売却に係る損失及び従業員の転社に伴う一時費用等59億円、オーディオ・ナビゲーション機器事業の国内生産体制の再編に伴う人員再配置に係る費用等52億円、海外サービス事業での欧州や北米地域を中心とした人員合理化費用39億円です。災害による損失は第1四半期において、東日本大震災の余震により被災した工場や、顧客要因により影響を受けた工場の操業休止期間の固定費等です。

税金等調整前当期純利益は 667 億円と、前年比 355 億円の減益になりました。一方、法人税等については 299 億円と、前年比 181 億円減少しました。法人税等の税金等調整前当期純利益に対する負担比率は前年の 47% から当年度は 45% になりました。税制改正を踏まえた繰延税金資産の見直しによる税金費用負担増の影響はありましたが、上半期における欧州子会社の清算決定やグループ内再編による株式譲渡に伴う税金費用の減少効果があったことなどによります。また、少数株主利益は 59 億円の損失と、オーディオ・ナビゲーション機器の合併会社や部品系上場子会社の業績悪化により前年比 49 億円悪化しました。

当期純利益は 427 億円と、前年比 123 億円の減益になりました。

<連結包括利益計算書>

（単位：億円）

当年度のその他の包括利益は円高の進行に伴う為替換算調整勘定の 30 億円を主として 24 億円になり、包括利益は 343 億円になりました。

	2010 年度	2011 年度
少数株主損益調整前当期純利益	540	367
その他の包括利益	152	24
その他有価証券評価差額金	24	0
為替換算調整勘定	119	30
持分法適用会社に対する持分相当額	8	5
包 括 利 益	387	343

〔1 月予想比〕

1 月に公表した予想に対し、売上高は 224 億円下回り、営業利益は 53 億円、経常利益は 61 億円上回りました。国内外のサービス事業で顧客の慎重な投資姿勢が継続し、売上高は計画を下回りましたが、コストダウンや費用効率化により挽回しました。

当期純利益についても、営業利益の増加に伴い、77 億円上回りました。

セグメント情報

（単位：億円）

		2010年度 〔2010年4月1日～ 2011年3月31日〕	2011年度 〔2011年4月1日～ 2012年3月31日〕	前年比			1月 予想比
				増減率(%)	為替影響を 除く 増減率(%)		
テクノロジー ソリューション	売上高	30,143	29,349	794	2.6	1	450
	国内	19,421	19,125	296	1.5	2	24
	海外	10,721	10,223	498	4.6	0	426
	営業利益	1,628	1,712	84	5.2		12
	（営業利益率）	（ 5.4%）	（ 5.8%）	（ 0.4%）			（ 0.1%）
サービス	売上高	24,195	23,712	482	2.0	0	287
	営業利益	1,173	1,240	66	5.7		9
	（営業利益率）	（ 4.9%）	（ 5.2%）	（ 0.3%）			（ -%）
システム プラットフォーム	売上高	5,948	5,636	312	5.2	3	163
	営業利益	455	472	17	3.8		22
	（営業利益率）	（ 7.7%）	（ 8.4%）	（ 0.7%）			（ 0.6%）
ユビキタス ソリューション	売上高	11,256	11,542	286	2.5	4	42
	国内	8,516	8,849	332	3.9	4	49
	海外	2,739	2,693	46	1.7	3	6
	営業利益	226	199	27	12.1		49
	（営業利益率）	（ 2.0%）	（ 1.7%）	（ 0.3%）			（ 0.4%）
デバイス ソリューション	売上高	6,306	5,847	459	7.3	5	47
	国内	3,613	3,429	183	5.1	5	79
	海外	2,692	2,417	275	10.2	4	32
	営業利益	209	101	311	-		48
	（営業利益率）	（ 3.3%）	（ 1.7%）	（ 5.0%）			（ 0.9%）
その他 / 消去又は全社	売上高	2,422	2,063	359	-	-	136
	営業利益	739	757	18	-		57
連 結	売上高	45,284	44,675	608	1.3	0	224
	国内	29,410	29,614	204	0.7	1	214
	海外	15,873	15,060	812	5.1	0	439
	営業利益	1,325	1,053	272	20.6		53
	（営業利益率）	（ 2.9%）	（ 2.4%）	（ 0.5%）			（ 0.2%）

海外売上高比率

35.1%

33.7%

1.4%

売上高の主要製品別内訳

（単位：億円）

		2010年度	2011年度	前年比			1月 予想比	洪水影響
		〔2010年4月1日～ 2011年3月31日〕	〔2011年4月1日～ 2012年3月31日〕		増減率(%)	為替影響を 除く 増減率(%)		
連 結	テクノロジーソリューション	30,143	29,349	794	2.6	1	450	10
	サービス	24,195	23,712	482	2.0	0	287	10
	ソリューション／S I	8,300	8,248	51	0.6	0	48	-
	インフラサービス	15,895	15,464	431	2.7	0	335	10
	システムプラットフォーム	5,948	5,636	312	5.2	3	163	-
	システムプロダクト	3,265	2,827	438	13.4	12	172	-
	ネットワークプロダクト	2,682	2,808	126	4.7	7	8	-
	ユビキタスソリューション	11,256	11,542	286	2.5	4	42	190
	パソコン／携帯電話	8,425	8,895	469	5.6	7	4	70
	モバイルウェア	2,831	2,647	183	6.5	5	47	120
	デバイスソリューション	6,306	5,847	459	7.3	5	47	80
	L S I	3,437	3,271	165	4.8	3	71	70
	電子部品	2,885	2,586	298	10.3	7	13	10

(注)1. 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

2. 為替影響は、米ドル、ユーロ、英ポンドを対象に前連結会計年度の平均円レートを当連結会計年度の外貨建取引高に適用して試算しております。

3. 洪水影響は、タイで発生した洪水による生産計画や販売計画の見直しなどに伴う減収、費用増などの概算影響額を試算しており、部品の調達遅れや価格上昇、顧客の生産調整などによる影響額が含まれております。

4. 「L S I」の売上高には、「電子部品」への内部売上高を含めて表示しております。

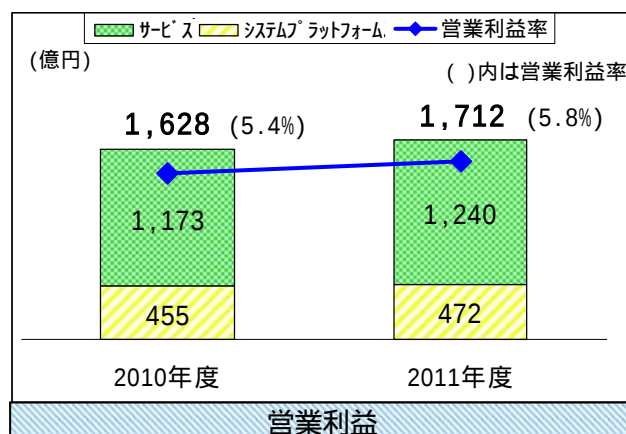
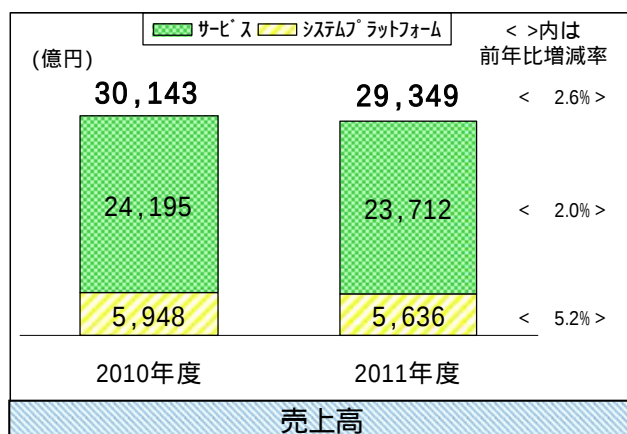
5. 「その他／消去又は全社」には、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティーサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等のほか、基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用が含まれております。

【セグメント別の状況】

当年度のセグメント別の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）及び営業利益は以下のとおりです。

< 事業別 >

テクノロジーソリューション



(単位：億円)

売上高は2兆9,349億円と、前年比2.6%の減収になりました。国内は1.5%の減収です。通信キャリアの投資増加により携帯電話基地局などのネットワークプロダクトが増収になりましたが、大型システム商談の減少や、前年に次世代スーパーコンピュータシステムを構成する専用サーバを量産した影響により、サーバ関連が減収になりました。またシステムインテグレーションは、製造、流通、ヘルスケア関連の投資が回復しているものの、金融及び公共分野の大型システム商談が減少しているほか、通信キャリアの投資がハードウェアにシフトしている影響があり、ほぼ前年並みになりましたが、ネットワークサービスが減収になりました。海外は4.6%の減収になりましたが、為替影響を除くとほぼ前年並みです。欧米向けUNIXサーバが減収になったほか、ネットワークプロダクトも北米通信キャリアの投資抑制により伸び悩みましたが、インフラサービスは豪州や北欧などで伸長しました。

	2011 年度	前年比
売上高	29,349	2.6 %
国内	19,125	1.5 %
海外	10,223	4.6 %
営業利益	1,712	84

営業利益は1,712億円と、前年比84億円の増益になりました。国内では、ネットワークプロダクトの増収効果やPCサーバのコストダウン効果がありましたが、システムインテグレーションやサーバ関連で大型システム商談の減少影響があったほか、クラウドサービスの先行投資負担が継続し、減益になりました。海外では、UNIXサーバやネットワークプロダクトの減収影響に加えて、ネットワークプロダクトの先行開発投資はありましたが、欧州のサービスビジネスの採算性が好転しつつあり、改善しました。

営業利益は1,712億円と、前年比84億円の増益になりました。国内では、ネットワークプロダクトの増収効果やPCサーバのコストダウン効果がありましたが、システムインテグレーションやサーバ関連で大型システム商談の減少影響があったほか、クラウドサービスの先行投資負担が継続し、減益になりました。海外では、UNIXサーバやネットワークプロダクトの減収影響に加えて、ネットワークプロダクトの先行開発投資はありましたが、欧州のサービスビジネスの採算性が好転しつつあり、改善しました。

サービス

（単位：億円）

売上高は 2 兆 3,712 億円と、前年比 2%の減収になりました。国内は 1.4%の減収です。システムインテグレーションは、製造、流通、ヘルスケア関連の投資が回復しているものの、金融及び公共分野の大型システム商談が減少しているほか、通信トラフィック増加に対応するために通信キャリアの投資がハードウェアにシフトしており、全体ではほぼ前年並みになりました。インフラサービスは減収になりました。アウトソーシングが堅調に推移しているものの、ネットワークサービスの I S P 事業で回線料金込みのパック商品から単体商品へシフトしている影響がありました。海外は 3%の減収になりましたが、為替影響を除くと 1%の増収です。英国政府の緊縮財政政策の影響が継続しているほか、米国が伸び悩みましたが、豪州や北欧などが伸長しました。

	2011 年度	前年比
売上高	23,712	2.0 %
国内	14,947	1.4 %
海外	8,765	3.0 %
営業利益	1,240	66

営業利益は 1,240 億円と、前年比 66 億円の増益になりました。国内では、大型システム商談の減少影響があったほか、クラウドサービスの先行投資負担が継続し、減益になりました。海外では、英国政府向けの減収影響が継続していますが、欧州のサービスビジネスの採算性が好転しつつあり、改善しました。

国内の民需分野において、中堅のお客様を担当する営業部門の株式会社富士通マーケティングへの集約が 2011 年 10 月に完了しました。また、製造・流通などの S E を強化してきた地域 S E 会社の、東日本、西日本、九州の 3 地域への再編・統合が、2012 年 4 月に完了しました。クラウドサービスを見据えたソリューション開発や共通技術を活用した開発効率化を進めるとともに、業種ノウハウを蓄積し、お客様のグローバル展開を支援する体制を強化するため、「攻めの構造改革」を推進してまいります。海外においては、景気低迷が続く欧州を中心に、人員合理化を実施しました。

システムプラットフォーム

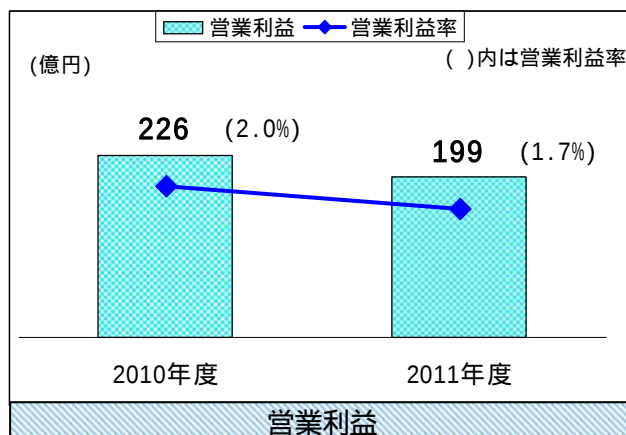
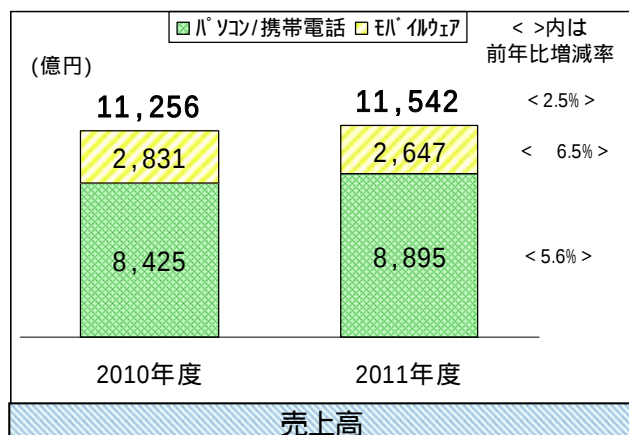
（単位：億円）

売上高は 5,636 億円と、前年比 5.2%の減収になりました。国内は 2%の減収です。携帯電話基地局などのネットワークプロダクトは、スマートフォンの普及に伴う通信トラフィック対策の投資が増加し、増収となりました。サーバ関連は、金融及び公共分野向けの大型システム商談の減少や、前年に次世代スーパーコンピュータシステムを構成する専用サーバを量産した影響があり、減収になりました。海外は 13.5%の減収になり、為替影響を除いても 7%の減収です。欧米向け U N I X サーバが減収になったほか、ネットワークプロダクトも北米通信キャリアの投資抑制により伸び悩みました。

	2011 年度	前年比
売上高	5,636	5.2 %
国内	4,178	2.0 %
海外	1,457	13.5 %
営業利益	472	17

営業利益は 472 億円と、前年比 17 億円の増益になりました。国内では、サーバ関連の減収影響があったものの、P C サーバのコストダウン効果や、ネットワークプロダクトの増収効果により、増益になりました。海外では、P C サーバのコストダウン効果があったものの、欧米向け U N I X サーバの減収影響があったほか、ネットワークプロダクトを中心に先行開発投資を進めたことにより、悪化しました。

ユビキタスソリューション



(単位：億円)

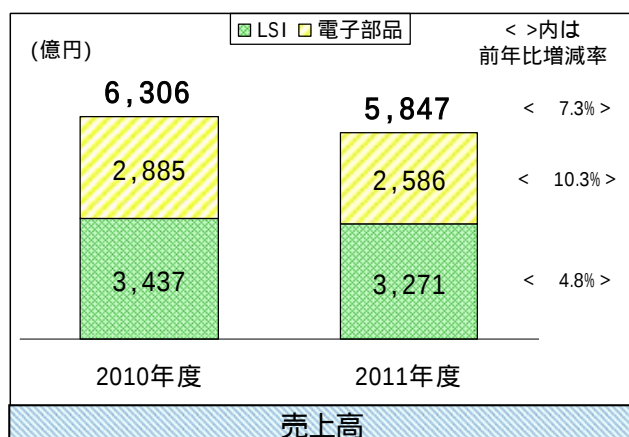
売上高は1兆1,542億円と、前年比2.5%の増収になりました。国内は3.9%の増収です。パソコンは、企業向けの大型ロット商談があったものの、個人向け市場において販売価格の低下や、タイの洪水に起因するHDD調達難の影響を受けたことにより、ほぼ前年並みになりました。携帯電話は、株式会社東芝との事業統合効果やスマートフォン市場の拡大により、増収になりました。モバイルウェアのオーディオ・ナビゲーション機器は、震災やタイの洪水により車両生産が停滞した影響を受けて、減収になりました。海外は1.7%の減収になりましたが、為替影響を除くと3%の増収です。モバイルウェアは海外の車両生産が停滞した影響などにより減収になりましたが、パソコンは欧州拠点を中心に販売台数が増加しました。

	2011年度	前年比
売上高	11,542	2.5%
国内	8,849	3.9%
海外	2,693	1.7%
営業利益	199	27

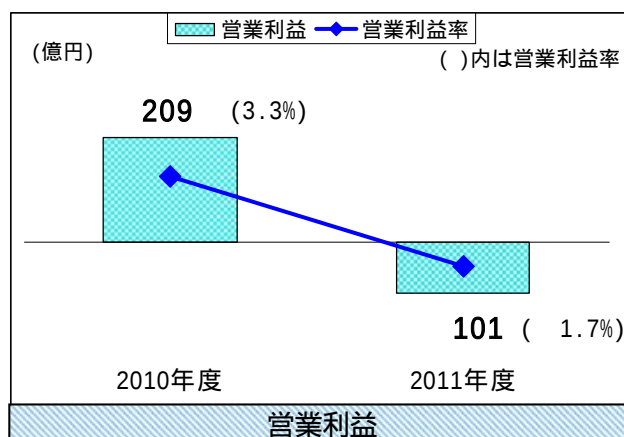
営業利益は199億円と、前年比27億円の減益になりました。国内では、パソコンは販売価格の低下やHDD調達コストの増加に対し、円高を背景とした部品調達のコストダウンを進めました。携帯電話は増収効果があったものの、スマートフォンの開発投資を強化しております。またモバイルウェアの減収影響があり、全体としてはほぼ前年並みにとどまりました。海外では、パソコンのHDD調達コストの増加影響や、モバイルウェアの減収影響がありました。

震災やタイの洪水影響を大きく受けたオーディオ・ナビゲーション機器事業において、顧客のグローバルな事業拡大に対応可能なコスト競争力強化を目的として、海外での生産強化と連携した国内生産体制の再編を実施しました。

デバイスソリューション



(注)「LSI」の売上高には「電子部品」への内部売上高を含めて表示しております。



(単位: 億円)

売上高は5,847億円と、前年比7.3%の減収になりました。国内は5.1%の減収です。LSIは、前年に量産が本格化した次世代スーパーコンピュータシステム用CPUの出荷が第1四半期で完了した影響があったほか、第1四半期における震災影響や、下半期におけるタイの洪水影響によりデジタルAV向けを中心として減収になりました。電子部品も半導体パッケージなどの所要が伸び悩みました。海外は10.2%の減収になり、為替影響を除いても4%の減収です。LSIはスマートフォン向け画像処理用LSIが増収になりました。電子部品は、アジア向けを中心として半導体パッケージやLCDモジュールが減収になりましたが、第4四半期では所要に一部回復の兆しが見られました。

	2011年度	前年比
売上高	5,847	7.3%
国内	3,429	5.1%
海外	2,417	10.2%
営業利益	101	311

営業利益は101億円の損失と、前年比311億円の悪化になりました。国内では、LSIは減収影響があったほか、所要減に伴い製造ラインの稼働率が低下しました。電子部品も減収及び一部材料における価格高騰の影響を受けました。海外では、電子部品が減収及び為替の影響を受けました。

当社グループは、2012年4月にLSI事業における生産能力の最適化を目的とし、岩手工場を株式会社デンソーに譲渡すること(譲渡予定日2012年10月1日)について最終契約書を締結しました。これに伴い固定資産に係る減損損失や従業員の転社に伴う費用など59億円を事業構造改善費用として特別損失に計上しました。

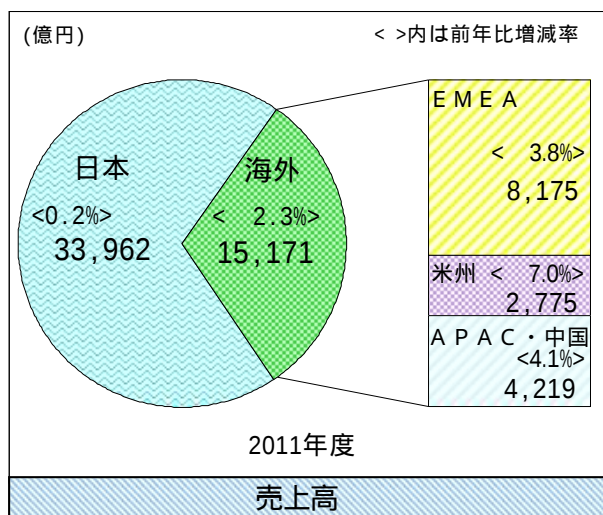
その他/消去又は全社

営業利益は757億円の損失と、前年同期比18億円の悪化になりました。新規ビジネス開発など先行投資を進めたことによりです。

独立行政法人理化学研究所様と共同開発中の次世代スーパーコンピュータ「京」はCPUを自社開発するなどグループ技術を結集し、目標とした10ペタフロップスの計算速度を実行効率93%で達成し、2011年11月に発表された計算速度のTOP500リストで2期連続第1位を獲得しました。800台超の筐体の製造は終了し、2012年11月の供用開始を目指して、研究者などに広く利用していただくための開発の最終段階にあります。

<所在地別>

当社グループが所在する国又は地域ごとの売上高及び営業利益は以下のとおりです。



〔営業利益〕

(単位: 億円)

	2010年度	2011年度	前年比
日 本	2,157 (6.4%)	1,778 (5.2%)	379 (1.2%)
海 外	47 (0.3%)	80 (0.5%)	128 (0.8%)
E M E A (欧州・中近東・ｱﾌﾘｶ)	184 (2.2%)	0 (0.0%)	184 (2.2%)
米 州	26 (0.9%)	4 (0.2%)	21 (0.7%)
A P A C・中国 (ｱｼﾞｱ・ﾊﾞｼﾌｨｯｸ)	110 (2.7%)	76 (1.8%)	34 (0.9%)

(注) ()内は営業利益率

日本は売上高3兆3,962億円と、ほぼ前年並みになりました。タイの洪水に起因する顧客の生産調整などによる売上減の影響が、オーディオ・ナビゲーション機器、LSIなどであったほか、サーバ関連、電子部品も減収となりましたが、携帯電話や携帯電話基地局を中心としたネットワークプロダクトが増収となりました。営業利益は1,778億円と、前年比379億円の減益になりました。ネットワークプロダクトの増収効果はありましたが、LSIや電子部品などの減収影響のほか、ネットワークやクラウドサービスで先行開発投資を進めたことによります。

海外は売上高1兆5,171億円と、前年比2.3%の減収ですが、為替影響を除くと1%の増収です。営業利益は80億円と、E M E Aを中心に前年比128億円の改善となりました。

E M E Aは売上高8,175億円と、前年比3.8%の減収になりましたが、為替影響を除くとほぼ前年並みです。パソコンがトルコ、中東、ロシアなどの新興国向けに伸長したほか、サービス事業は北欧や英国民需向けで増収となったものの、英国政府向け、欧州大陸向けが減収となりました。営業利益はほぼブレイクイーブンと、前年比184億円の改善となりました。前年には、一部の長期サービス契約の解約に伴い初期コスト等の一括費用処理をしたことなどによります。

米州は売上高2,775億円と、前年比7%の減収になりました。オーディオ・ナビゲーション機器、LSIが減収となったほか、サービス事業も米国を中心に伸び悩みました。上半期は好調に推移していた光伝送システムは下半期では一時的な減速が見られ、通期では前年並みにとどまりました。営業利益は4億円と、前年比21億円の減益になりました。光伝送システムで先行開発投資を進めたことなどによります。

A P A C・中国は売上高4,219億円と、前年比4.1%の増収になりました。オーディオ・ナビゲーション機器が減収となりましたが、LSIが増収となりました。営業利益は76億円と、前年比34億円の減益になりました。オーディオ・ナビゲーション機器の減収影響などによります。

(2) 財政状態に関する分析

【資産、負債、純資産の状況】

(単位：億円)

	2010年度 (2011年3月31日)	2011年度 (2012年3月31日)	増 減
流動資産	17,606	17,017	588
(現金及び預金並びに有価証券)	(3,646)	(2,739)	(907)
(受取手形及び売掛金)	(8,770)	(9,013)	(242)
(たな卸資産)	(3,414)	(3,341)	(73)
固定資産	12,634	12,437	197
(有形固定資産)	(6,386)	(6,409)	(23)
(無形固定資産)	(2,519)	(2,302)	(216)
(投資その他の資産)	(3,728)	(3,724)	(3)
資産合計	30,240	29,455	785
流動負債	15,078	14,174	903
(支払手形及び買掛金)	(6,042)	(6,177)	(134)
(短期借入金及び1年内社債)	(2,255)	(1,289)	(966)
(未払費用)	(3,231)	(3,425)	(193)
固定負債	5,625	5,614	10
(社債及び長期借入金)	(2,452)	(2,522)	(69)
(退職給付引当金)	(1,815)	(1,804)	(10)
(繰延税金負債)	(337)	(279)	(58)
負債合計	20,703	19,789	914
株主資本	9,039	9,260	221
その他の包括利益累計額	826	850	23
少数株主持分	1,324	1,254	69
純資産合計	9,537	9,665	128
負債純資産合計	30,240	29,455	785

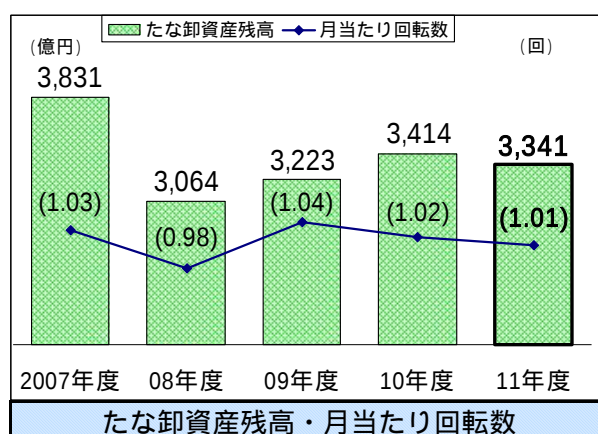
【キャッシュ・フローの状況】

(単位：億円)

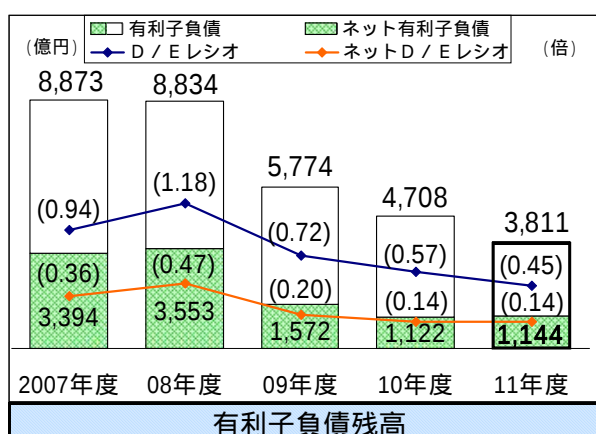
	2010年度 (2010年4月1日～ 2011年3月31日)	2011年度 (2011年4月1日～ 2012年3月31日)	前年比
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,555	2,400	155
(税金等調整前当期純利益)	(1,022)	(667)	(355)
(減価償却費及びのれん償却額)	(2,233)	(2,095)	(138)
(売上債権の増減額(は増加))	(256)	(339)	(596)
(たな卸資産の増減額(は増加))	(227)	(46)	(273)
(仕入債務の増減額(は減少))	(17)	(208)	(225)
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,421	1,908	487
(有形固定資産の取得による支出)	(1,222)	(1,377)	(155)
(無形固定資産の取得による支出)	(596)	(575)	(21)
(投資有価証券の売却による収入)	(351)	(56)	(295)
+ フリー・キャッシュ・フロー	1,134	491	642
特殊要因を除く	733	435	298
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,669	1,389	279
(借入金の純増減額(は減少))	(31)	(406)	(374)
(社債の発行及び償還)	(998)	(482)	(516)
(配当金の支払額)	(231)	(226)	(5)
現金及び現金同等物の期末残高	3,585	2,666	918

(注)特殊要因を除くフリー・キャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入及び事業譲渡による収入を除いたものであります。

資産、負債、純資産の状況



(注) 月当たり回転数は、連結会計年度の売上高÷期中平均たな卸資産残高÷12により算出しております。なお、期中平均たな卸資産残高は第1四半期末、第2四半期末、第3四半期末及び期末たな卸資産残高の平均残高を使用しています。



当年度末の総資産残高は2兆9,455億円と、前連結会計年度（以下、前年度）末から785億円減少しました。流動資産は1兆7,017億円と前年度末から588億円減少しました。転換社債の満期償還の一部に手許資金を充当したほか、借入金の返済を進めたことにより、現金及び預金並びに有価証券が907億円減少しました。受取手形及び売掛金は第4四半期の売上が前年同期から増加したことなどにより242億円増加しました。たな卸資産は3,341億円と前年度末から73億円減少しました。震災やタイの洪水以降、不測の事態に備えるため部材の在庫を厚くしましたが、次世代スーパーコンピュータシステムの納入が順調に進みました。資産効率を示す月当たり回転数は1.01回とほぼ前年度末並みになりました。固定資産は1兆2,437億円と前年度末から197億円減少しました。のれんの償却などにより無形固定資産が216億円減少しました。

負債残高は1兆9,789億円と前年度末から914億円減少しました。有利子負債残高は3,811億円と前年度末から896億円減少しました。転換社債1,000億円の満期償還に対し3年及び5年満期の普通社債500億円を発行したほか、借入金の返済を進めました。これによりD/Eレシオは0.45倍と前年度末から0.12ポイント改善し、ネットD/Eレシオは0.14倍と前年度末と同水準になりました。D/Eレシオ及びネットD/Eレシオともに、これまでで最も小さい比率となりました。

純資産は9,665億円と前年度末から128億円増加しました。当期純利益の計上により株主資本が221億円増加しました。その他の包括利益累計額は850億円と、為替レートや株価が期中で大きく変動したものの、年度末時点での比較ではほぼ前年度末並みとなりました。自己資本比率は28.6%と、自己資本の増加により前年度末から1.4ポイント増加しました。

(単位：億円)

	2010年度 (2011年3月31日)	2011年度 (2012年3月31日)	増 減
現金及び現金同等物の期末残高	3,585	2,666	918
有利子負債の期末残高	4,708	3,811	896
ネット有利子負債の期末残高	1,122	1,144	22
自己資本	8,212	8,410	197

キャッシュ・フローの状況

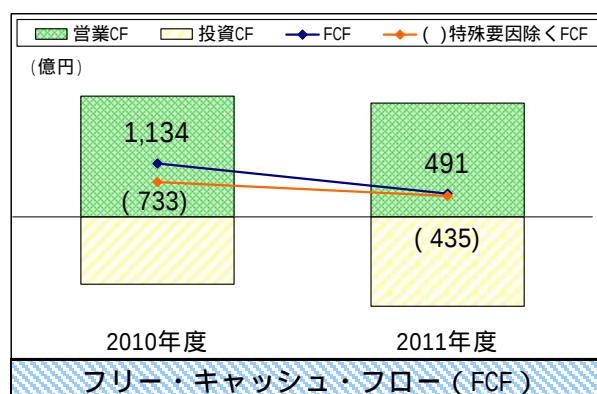
当年度の営業活動によるキャッシュ・フローは2,400億円のプラスとなりました。前年度からは155億円の収入減となりました。タイの洪水影響に加えてLSIや電子部品の所要低迷、大型システム商談の減少などにより税金等調整前当期純利益が悪化したことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,908億円のマイナスとなりました。データセンター関連を中心とした設備投資により有形固定資産の取得で1,377億円支出したほか、ソフトウェアを中心に無形固定資産の取得で575億円支出しました。前年度からは487億円の支出増となりました。前年度には投資有価証券の売却による収入が351億円ありました。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは491億円のプラスと、前年度からは642億円の収入減となりました。投資有価証券の売却による収入など特殊要因を除いたベースでは435億円のプラスと、前年度から298億円の収入減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,389億円のマイナスになりました。転換社債1,000億円の満期償還に対し3年及び5年満期の普通社債500億円を発行したほか、借入金の返済を進めました。前年度からは279億円の収入増となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は2,666億円と、前年度末からは918億円減少しました。



(注) 特殊要因を除くフリー・キャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入及び事業譲渡による収入を除いたものであります。

（ご参考）財務指標

（単位：億円）

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
売上高 （海外売上高） （海外売上高比率）	53,308 (19,236) (36.1%)	46,929 (14,998) (32.0%)	46,795 (17,483) (37.4%)	45,284 (15,873) (35.1%)	44,675 (15,060) (33.7%)
営業利益率	3.8%	1.5%	2.0%	2.9%	2.4%

自己資本当期純利益率	5.0%	13.2%	12.0%	6.8%	5.1%
------------	------	-------	-------	------	------

たな卸資産 (たな卸資産回転率) (たな卸資産の月当たり回転数)	3,831 (13.40回) (1.03回転)	3,064 (13.61回) (0.98回転)	3,223 (14.88回) (1.04回転)	3,414 (13.65回) (1.02回転)	3,341 (13.23回) (1.01回転)
総資産 (使用総資本回転率)	38,219 (1.37回)	32,219 (1.33回)	32,280 (1.45回)	30,240 (1.45回)	29,455 (1.50回)
株主資本 (株主資本比率)	9,116 (23.9%)	7,829 (24.3%)	8,658 (26.8%)	9,039 (29.9%)	9,260 (31.4%)
自己資本 (自己資本比率)	9,482 (24.8%)	7,489 (23.2%)	7,986 (24.7%)	8,212 (27.2%)	8,410 (28.6%)
時価ベースの 自己資本比率	35.3%	23.4%	39.1%	32.2%	30.6%

有利子負債の期末残高	8,873	8,834	5,774	4,708	3,811
ネット有利子負債の期末残高	3,394	3,553	1,572	1,122	1,144
D/E レシオ	0.94倍	1.18倍	0.72倍	0.57倍	0.45倍
ネットD/E レシオ	0.36倍	0.47倍	0.20倍	0.14倍	0.14倍

営業キャッシュ・フロー	3,220	2,480	2,953	2,555	2,400
フリー・キャッシュ・フロー (特殊要因を除く)(1)	381 (173)	234 (78)	2,964 (1,116)	1,134 (733)	491 (435)

キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	2.8年	3.6年	2.0年	1.8年	1.6年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	15.1倍	14.2倍	18.1倍	21.8倍	25.9倍

(注)自己資本	純資産残高 - 新株予約権 - 少数株主持分
自己資本当期純利益率	当期純利益 ÷ {(期首自己資本 + 期末自己資本) ÷ 2}
たな卸資産回転率	売上高 ÷ {(期首たな卸資産残高 + 期末たな卸資産残高) ÷ 2}
たな卸資産の月当たり回転数	売上高 ÷ 期中平均たな卸資産残高(2) ÷ 12
使用総資本回転率	売上高 ÷ {(期首総資産残高 + 期末総資産残高) ÷ 2}
株主資本比率	株主資本残高 ÷ 総資産残高
自己資本比率	自己資本 ÷ 総資産残高
時価ベースの自己資本比率	株式時価総額 ÷ 総資産残高
ネット有利子負債の期末残高	有利子負債の期末残高 - 現金及び現金同等物の期末残高
D/E レシオ	有利子負債の期末残高 ÷ 自己資本
ネットD/E レシオ	(有利子負債の期末残高 - 現金及び現金同等物の期末残高) ÷ 自己資本
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	有利子負債の期末残高 ÷ 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	営業キャッシュ・フロー ÷ 支払利息

(1)特殊要因を除くフリー・キャッシュ・フローは、以下の影響を除いたものであります。

- ・投資有価証券の売却による収入
- ・連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入
- ・事業譲渡による収入

(2)期中平均たな卸資産残高は第1四半期末、第2四半期末、第3四半期末及び期末たな卸資産残高の平均残高を使用しています。

(3) 2012年度の業績見通し

世界経済は、欧州での政府債務問題に伴う実体経済の悪化、新興国での成長鈍化などを背景に回復の動きは緩やかなものとなっておりますが、新興国での内需拡大を下支えに底堅い回復の動きは続くと思っております。国内経済は、東日本大震災及びタイでの洪水に起因する停滞や、円高影響もあり厳しい状況が続きましたが足もとでは持ち直してきており緩やかな回復基調が続くと思われまます。国内ＩＣＴ投資の回復は2012年度上半期では緩やかなものになる見通しですが、下半期には企業収益の回復や震災からの復興の進展もあり回復の裾野が広がっていくと見込んでおります。

このような事業環境を踏まえ、2012年度の業績見通しを以下のとおりといたします。

上半期の売上高は2兆1,000億円と、ほぼ前年並みの計画です。前年同期の売上高には次世代スーパーコンピュータシステムが含まれていた影響はありますが、国内でネットワークプロダクトが伸長するほか、オーディオ・ナビゲーション機器、電子部品が回復し増収となる見込みです。国内ＩＣＴ投資の回復は製造・流通分野などで進むものの本格的回復は下半期になると見ており、サービス事業やサーバ関連が伸び悩む見通しです。

営業利益は50億円、経常利益はブレイクイーブンと、それぞれ震災影響の残った前年並みに留まる見込みです。ＬＳＩの生産能力余剰が上半期末まで残り、テクノロジーソリューションも上半期は厳しい状況が続きます。当期純利益は100億円の損失と、前年同期からは約150億円悪化する見込みです。前年同期には欧州子会社の清算決定やグループ内再編による株式譲渡に伴う税金費用の減少効果があったことによるものです。

通期の売上高は4兆5,500億円と、前年比1.8%の増収を計画しています。ネットワークプロダクト、電子部品、オーディオ・ナビゲーション機器などが伸長するほか、下半期での国内サービス事業の回復やＬＳＩの需要持ち直しを見込んでおります。

営業利益は1,350億円と、前年からは約300億円の増益を計画しています。増収効果のほか、ハードウェア製品を中心にグローバルベースでのコストダウンを進めます。営業利益率は3%と、前年から0.6%改善する計画です。

経常利益は1,200億円、当期純利益は600億円を計画しています。

業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、先行きの不透明な状況が続くものと想定されますが、米ドル80円、ユーロ105円(上半期)/100円(下半期)、英ポンド130円としております。

(単位:億円)

	第2四半期連結累計期間			通期		
	2011年度 (実績)	2012年度 (予想)	前年同期比	2011年度 (実績)	2012年度 (予想)	前年比
売上高	20,923	21,000	76	44,675	45,500	824
営業利益	70	50	20	1,053	1,350	296
(営業利益率)	(0.3%)	(0.2%)	(0.1%)	(2.4%)	(3.0%)	(0.6%)
経常利益	20	-	20	911	1,200	288
当期純利益	57	100	157	427	600	172

セグメント情報

（単位：億円）

		2011年度	2012年度	前年比		
		（実績）	（予想）		増減率(%)	為替影響を 除く 増減率(%)
テクノロジー ソリューション	売上高	29,349	30,000	650	2.2	2
	国内	19,125	19,300	174	0.9	1
	海外	10,223	10,700	476	4.7	5
	営業利益	1,712	1,800	87	5.1	
	（営業利益率）	（ 5.8%）	（ 6.0%）	（ 0.2%）		
サービス	売上高	23,712	24,200	487	2.1	2
	営業利益	1,240	1,300	59	4.8	
	（営業利益率）	（ 5.2%）	（ 5.4%）	（ 0.2%）		
システム プラットフォーム	売上高	5,636	5,800	163	2.9	3
	営業利益	472	500	27	5.8	
	（営業利益率）	（ 8.4%）	（ 8.6%）	（ 0.2%）		
ユビキタス ソリューション	売上高	11,542	11,600	57	0.5	1
	国内	8,849	8,900	50	0.6	1
	海外	2,693	2,700	6	0.2	4
	営業利益	199	250	50	25.4	
	（営業利益率）	（ 1.7%）	（ 2.2%）	（ 0.5%）		
デバイス ソリューション	売上高	5,847	6,300	453	7.7	7
	国内	3,429	3,600	170	5.0	5
	海外	2,417	2,700	282	11.7	11
	営業利益	101	150	251	-	
	（営業利益率）	（ 1.7%）	（ 2.4%）	（ 4.1%）		
その他/ 消去又は全社	売上高	2,063	2,400	336	-	-
	営業利益	757	850	92	-	
連 結	売上高	44,675	45,500	824	1.8	2
	国内	29,614	29,800	185	0.6	1
	海外	15,060	15,700	639	4.2	5
	営業利益	1,053	1,350	296	28.2	
	（営業利益率）	（ 2.4%）	（ 3.0%）	（ 0.6%）		

海外売上高比率

33.7%

34.5%

0.8%

売上高の主要製品別内訳

（単位：億円）

		2011年度	2012年度	前年比		
		（実績）	（予想）		増減率（%）	為替影響を 除く 増減率（%）
連 結	テクノロジーソリューション	29,349	30,000	650	2.2	2
	サービス	23,712	24,200	487	2.1	2
	ソリューション／S I	8,248	8,500	251	3.0	3
	インフラサービス	15,464	15,700	235	1.5	2
	システムプラットフォーム	5,636	5,800	163	2.9	3
	システムプロダクト	2,827	2,700	127	4.5	3
	ネットワークプロダクト	2,808	3,100	291	10.4	10
	ユビキタスソリューション	11,542	11,600	57	0.5	1
	パソコン／携帯電話	8,895	8,800	95	1.1	0
	モバイルウェア	2,647	2,800	152	5.8	6
	デバイスソリューション	5,847	6,300	453	7.7	7
	L S I	3,271	3,400	128	3.9	4
	電子部品	2,586	2,900	313	12.1	12

(注)1. 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

2. 為替影響は、米ドル、ユーロ、英ポンドを対象に2011年度の平均円レートを2012年度の予想外貨建取引高に適用して試算しております。

3. 「L S I」の売上高には、「電子部品」への内部売上高を含めて表示しております。

4. 「その他／消去又は全社」には、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等のほか、基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用が含まれております。

[業績予想値算出の前提条件等]

為替レート（平均）

（単位：円）

	2010年度 （実績）	2011年度 （実績）	2012年度（予想）	
			第1,2四半期	第3,4四半期
米 ド ル	86	79	80	80
ユ ー ロ	113	109	105	100
英 ポ ンド	133	126	130	130

（ご参考）1円の為替変動による2011年度(実績)営業利益への影響額（概算）

米ドル：6億円、ユーロ：3億円、英ポンド：0億円

1円の為替変動による2012年度(予想)営業利益への影響額（概算）

米ドル：9億円、ユーロ：3億円、英ポンド：0億円

研究開発費

（単位：億円）

	2010年度 （実績）	2011年度 （実績）	2012年度 （予想）
研 究 開 発 費	2,362	2,383	2,350
売 上 高 比	5.2%	5.3%	5.2%

設備投資・減価償却費

（単位：億円）

	2010年度 （実績）	2011年度 （実績）	2012年度 （予想）
テクノロジーソリューション	672	734	850
ユビキタスソリューション	155	156	150
デバイスソリューション	394	472	350
全社共通他	80	43	50
設備投資合計	1,302	1,406	1,400

減価償却費	1,416	1,315	1,300
-------	-------	-------	-------

キャッシュ・フロー

（単位：億円）

	2010年度 （実績）	2011年度 （実績）	2012年度 （予想）
当 期 純 利 益	550	427	600
減価償却費及びのれん償却額	2,233	2,095	2,100
そ の 他 増 減	229	122	200
(A)営業キャッシュ・フロー	2,555	2,400	2,900
(B)投資キャッシュ・フロー	1,421	1,908	1,900
(C)フリー・キャッシュ・フロー (A)+(B)	1,134	491	1,000
(D)財務キャッシュ・フロー	1,669	1,389	800
(E)キャッシュ・フロー計 (C)+(D)	535	897	200

（注）減価償却費及びのれん償却額には無形固定資産の償却費を含めて表示しております。

パソコンの出荷台数

（単位：万台）

	2010年度 （実績）	2011年度 （実績）	2012年度 （予想）
出 荷 台 数	542	602	700

携帯電話の出荷台数

（単位：万台）

	2010年度 （実績）	2011年度 （実績）	2012年度 （予想）
出 荷 台 数	670	800	800

従業員数

（単位：千名）

	2011年3月末 （実績）	2012年3月末 （実績）
国 内	106	107
海 外	66	66
合 計	172	173

（４）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社定款第 40 条に規定される剰余金の配当等における取締役会に与えられた権限の行使に関する基本的な方針は、株主のみなさまに安定的な剰余金の配当を実施するとともに、財務体質の強化及び業績の中長期的な向上を踏まえた積極的な事業展開に備えるため、内部留保を充実することにあります。また、利益水準を勘案しつつ内部留保を十分確保できた場合には、自己株式の取得等、より積極的な株主のみなさまへの利益の還元を行うことを目指しております。

2011 年 6 月においては、600 億円の当期純利益を計画いたしました。東日本大震災による国内 I C T 投資の不透明感が一部に残っていたものの、調達に係るリスクが後退していたことから、2010 年度の年間配当と同額の 1 株当たり半期 5 円とし、年間 10 円の配当を計画いたしました。

2011 年度は、国内外での I C T 投資の回復遅れや歴史的な円高の影響に加え、タイの洪水の影響もあり、営業利益、当期純利益は前期比で減少いたしました。海外サービス事業の採算性が改善していることに加え、当期純利益は 2012 年 1 月に公表した業績予想を上回り、一定水準を維持しております。

また、有利子負債は過去 10 年で最低水準となるなど財務体質は着実に改善しております。

このため、期末配当につきましては、計画どおり 1 株当たり 5 円とし、中間配当（1 株当たり 5 円）と合わせた年間配当は、前期同様、1 株当たり 10 円といたします。

なお、剰余金の配当につきましては、第 2 四半期末日、期末日を基準とした年 2 回の配当を継続する予定であります。2012 年度の年間配当につきましては、2011 年度と同額の 1 株当たり 10 円（うち中間配当は 1 株当たり 5 円）とすることを予定しております。

（５）事業等のリスク

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なものとしては、以下の内容が挙げられます。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、以下に開示しております。当社グループは、これらのリスクを認識・評価した上で、リスクの回避・軽減・移転・保有、及び万一発生した時の対応に真摯に努める所存です。なお、以下の内容は、当社グループの全てのリスクを網羅するものではありません。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本開示書類の提出日（2012年4月27日）現在において当社グループが判断したものです。

１．経済や金融市場の動向

経済状況や金融市場の動向は、当社グループの経営成績や財務基盤等に影響を与えます。例えば、次のようなリスクが存在します。

主要市場における景気動向

当社グループは、日本国内及び世界各国で、政府等の公共機関や企業等に、ＩＣＴを活用したサービス、サーバやストレージ等の製品、ネットワーク製品、半導体等を提供し、コンシューマ向けにパソコンや携帯電話、オーディオ・ナビゲーション機器等を提供しております。これらの事業の売上及び損益は、各市場の景気動向に大きく左右されます。特に、当社グループの主要市場である、日本、欧州、北米、中国を含むアジアにおける景気動向は、当社グループの事業に大きな影響を与えます。

ハイテク市場における変動性

ＩＣＴ業界においては、周期的な市況の変動を超えた急激な需給バランスの変化が起きることがあります。特に、半導体やパソコン等、汎用性の高い製品において、その傾向は顕著です。当社グループでは、グローバルに展開するテクノロジーソリューション等のビジネスにおける新規事業開拓、製品の市場投入や量産開始、生産の縮小等の決定に際しては、市場の周期性や変動性を考慮しておりますが、当社グループが市場の変化を的確に予想できない場合や、市況が想定以上に大きく変動する場合があります。その際、投資を回収できないリスクや、機会損失を被るリスクがあります。また、こうした市場の変化に対応するため、当社グループでは継続的に構造改革を行っておりますが、急激な変化が発生した場合には、構造改革の規模が想定以上に大きくなることもあり、それに伴う一時的な費用の発生が増大することがあります。

為替動向

当社グループは、海外での事業拡大を進めております。そのため米ドルやユーロ、ポンドに代表される為替の急激な変動は、海外ビジネスの売上及び損益に影響し、海外に提供する製品やサービスの価格競争力の低下等を招くおそれがあります。また、為替の急激な変動は、海外からの部材等の輸入や製品等の輸出に大きな影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社グループが海外に保有する資産・負債等についても、為替変動により資産等が目減り、または負債等が増大する可能性があります。

金利変動

当社グループの有利子負債の中には金利変動の影響を受けるものが含まれています。従って、金利上昇によって支払金利や調達コストが増加することがあります。

資本市場の動向

国内外の株式市場の動向は、当社グループの保有する他社株式の評価額及び年金資産の運用状況に大きく影響を及ぼします。従って、株式市場が低迷した場合、保有株式の評価損が発生したり、年金資産が目減りし、会社負担が増大するおそれがあります。

2. お客様

お客様の動向は、当社グループの事業に大きな影響を及ぼします。例えば、次のようなリスクが存在します。

お客様におけるＩＣＴ投資動向変化のリスク

テクノロジーソリューション等の当社グループのビジネスにおいては、日本政府、自治体、各国政府等の公共機関、情報通信事業、金融業、大手製造業等のお客様との取引割合が高くなっております。これらのお客様の政策や、業界の経営環境、市況変化、業界再編の動き等は、お客様のＩＣＴ投資動向の変化につながり、当社グループの売上や損益に大きな影響があります。また、お客様のＩＣＴ投資計画やその見直し、及びお客様の製品やサービスの売れ行き等は、当社グループの製品やサービスの需要や価格に大きな影響があります。お客様の製品やサービスの需要が低迷したり、価格が下落したり、事業が縮小されたり、当社グループのお客様の市場シェアが低下したり、お客様がＩＣＴ投資を抑制したりすることは、当社グループの売上及び損益に悪影響を与えます。また、海外ビジネスにおいては、英国での政府系のプロジェクトが重要な事業となっています。そのため、英国政府のＩＣＴ投資計画の見直しや抑制があった場合、当社グループの売上及び損益に影響を与えます。

お客様との関係継続に関するリスク

当社グループは、お客様のかげがえのないパートナーとなり、ＩＣＴのライフサイクルにわたるソリューションを提供し、お客様と長期的な信頼関係を築くことを目指しております。そのため、お客様との関係継続が事業の安定にとって重要です。お客様との信頼関係が継続できない場合や、取引または契約関係が継続できない場合、当社グループの売上及び損益に影響を与えます。

3. 競合 / 業界

ＩＣＴ業界は大変競争が激しく、技術革新のスピードが速いため、業界や競合他社の動きによって、当社グループの経営成績は大きな影響を受けます。例えば次のようなリスクが存在します。

価格競争

市況環境の変化や競争激化、技術革新等は製品やサービスの価格下落につながる可能性があります。当社グループは、技術の進歩や競争激化等によるクラウドサービス等のＩＣＴサービスの低価格化、パソコンの価格競争の激化等の価格下落を想定し、お客様のニーズや他社状況を把握して、競争力のあるサービスのラインナップを拡充するとともに、トヨタ生産システムの導入や、サービスの工業化及び標準化、ソフトウェアのモジュール化等、コストダウンに向けた取り組みや新製品や新サービス等の販売拡大の努力をしておりますが、価格下落が当社グループの想定を上回るリスクや、調達価格の変動等により当社グループが十分なコストダウンや販売拡大を実現できないリスクがあります。そのような場合、当社グループの売上及び損益に悪影響があります。

新規参入者を含めた競争

ＩＣＴ業界では、既存の競合他社に加え、新規参入者との競争も激しくなっています。現在、当社グループが競争優位性を持っている分野でも、新規参入業者を含めた競合他社との競争に晒されており、当社グループが競争力を失ったり、将来の事業において優位性を確保できないリスクがあります。

技術開発競争

ＩＣＴ業界では技術の進歩が大変早く、新製品や新技術は急速に陳腐化します。競争力の維持のためには、最先端の技術を開発し続けることが必要です。クラウドサービスやスマートフォン等の市場拡大に対し、当社グループは技術やサービスの優位性を確保する努力を最大限行いますが、これらの技術開発競争で他社に優位性を奪われた場合、シェアや利益率が低下し、当社グループの売上及び損益に悪影響を及ぼします。また、当社グループの製品やサービスの価値を著しく低下させるような、画期的な新技術や新サービス等が他社によって開発された場合、当社グループの売上及び損益に悪影響があります。

4．調達先、提携等に関するリスク

当社グループの事業は、多くのお取引先や、提携先等、他社との関係によって成り立っています。従って、これらのお取引先等との関係に著しい変化が生じた場合には、当社グループの事業に影響を及ぼします。

調達に関わるリスク

当社グループが提供する製品やサービスは、最先端の技術を使用しており、一部の部品、原材料等については、安定的な調達が困難であったり、供給が滞った場合の代替の調達先を確保できないリスクがあります。また、大量に調達が必要な部品、原材料等について、必要な量を調達できないリスクがあります。さらにお取引先において、自然災害や事故、経営状況の悪化等により、当社グループに対する部品、原材料等の安定的な提供が困難になるリスクがあります。当社グループは、調達のマルチソース化、お取引先への事業継続マネジメント（BCM: Business Continuity Management）の働きかけや支援の強化、および適正な在庫の確保といった取り組みによってサプライチェーン維持の努力をしておりますが、それでも部品、原材料等の確保が十分に行えなかった場合、製品及びサービスの提供が遅れ、お客様への納入遅延や機会損失等が発生する可能性があります。また、調達部品等について、為替動向や需給逼迫等により調達価格が当初見込みを上回り、製品及びサービスの利益率の悪化や、値上げによる売上の減少が起きる可能性があります。また、調達部品等については、できる限り品質確保に努めておりますが、購入部品の不良を完全に防げる保証はありません。購入部品に不良があった場合、工程の遅延や、製品不良が発生し、機会損失、修理回収費用、不良品廃却費用、お客様への賠償責任等が発生する可能性があります。

提携、アライアンス、技術供与に関するリスク

当社グループは、グローバルなICTビジネス環境における競争力強化のため、業務提携、技術提携、合併等の形で、多くの会社と共同で活動を行っており、引き続きこのような活動を前向きに活用する予定です。しかし、経営、財務あるいはその他の要因により、このような協力関係を成立または継続できない場合や、これらの協力関係から十分な成果を得られない場合には、当社グループの事業に悪影響を及ぼすことがあります。また、当社グループの製品やサービスは、他社の許諾を受けて使用している多くの特許や技術、ソフトウェア、商標等を前提としております。これらの技術等について、今後も当社グループが許容できる条件で、他社からの供与や使用許諾を受けられるとは限りません。

5．公的規制、政策、税務に関するリスク

当社グループの事業活動は、グローバルに展開しているため、各国・各地域の数々の公的規制や、政策動向、税務法制や運用等の影響を受けます。具体的には、事業展開する各国において、政府の政策や、事業や投資の許可、輸出入に関する制限等のさまざまな規制や、独占禁止、知的財産権、消費者、環境・リサイクル、労働条件、派遣・下請、租税等に関する法令の適用を受けております。これらの政策や規制等の強化や変更は、対応コストの増加や仮に違反が認定された場合の制裁金等の負担により、当社グループの損益に影響を与えます。また、当社グループがソリューションを提供する分野には、医療や通信、工事等、公的規制を受ける領域があります。これらの市場における規制の動向が当社グループの事業へ影響を与える可能性があります。

6. その他事業遂行上のリスク

事業遂行にあたって、当社グループは認識するリスクを排除するために最大限の努力を行っておりますが、全てにおいて望ましい結果を実現できる保証はありません。具体的には次のようなリスクが存在します。

製品やサービスの欠陥や瑕疵に関するリスク

当社グループでは、グローバル化、高度化した現代のネットワーク社会のインフラを支えており、F U J I T S U W a y において、品質を大切にすることを企業指針の一つに掲げ、お客様と社会の信頼を支えることを目指しております。

製品開発においては、製造段階だけではなく開発設計を含めて品質管理の全社ルールを定め、品質の向上や、外部購入品の品質管理強化を進めておりますが、ソフトウェアを含む当社製品において、欠陥や瑕疵等が発生する可能性は排除できません。また、テクノロジーソリューションにおけるシステム構築等のサービスについては、品質管理の全社ルールを定め、ソフトウェアのモジュール化や開発の標準化、セキュリティ対応の強化等による品質向上に努めておりますが、当社グループのサービスにおいて瑕疵等が発生する可能性は排除できません。特に社会システムに関しましては、システムの運用環境、ソフトウェア、ハードウェアのシステム全般に係る瑕疵等について、お客様と協働で点検を実施し、社会システムの安定稼動のため、品質、契約やルール等を改善する活動を継続的に行っておりますが、瑕疵等が発生する可能性を完全には排除できません。このような製品及びサービスの欠陥、瑕疵等が発生した場合、製品回収や補修、システムリカバリー作業や、お客様への補償、機会損失等が発生し、当社グループの売上及び損益に悪影響を及ぼします。

プロジェクト管理についてのリスク

システム開発においては、開発規模の大型化とお客様の要求の高度化、オープン化の進展によるシステムの複雑化が進み、開発の難度がますます高まっております。同時に競争の激化により、価格低下圧力が格段に強まっております。これらに対し、お客様との契約のあり方を見直すとともに、営業・S E のビジネスプロセスの標準化を進め、商談発生時からプロジェクトの進行を通じてリスク管理を行い、納期遅延や不採算プロジェクトの新規発生を抑制しております。併せて損失の引当ても適時に実施しております。さらにシステム開発の工業化等、コスト競争力の強化にも努めております。しかしながら、これらによっても、納期遅延や不採算プロジェクトの発生を完全には防止できない可能性があります。

投資判断、事業再編に関するリスク

I C T 業界においては、競争力維持のため、多額の研究開発投資、設備投資及び事業買収、事業再編等が必要な場合があります。これらの実施の成否は、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼします。当社グループでは、投資や事業再編にあたって、市場動向やお客様のニーズ、当社技術の優位性、買収先の業績、当社グループの事業ポートフォリオ等を勘案して決定しておりますが、当社グループが有望と考えた市場や技術、または買収先が、実際には想定ほど成長しなかったり、需給悪化や価格下落が予想以上に早く起きる可能性があります。また、当社グループでは、投資効率を検討し、所要変動に応じて投資を複数段階に分けて行ったり、事前にお客様と提携する等、リスクを軽減する努力をしておりますが、常に投資から十分なリターンを得られるとは限りません。

知的財産権に関するリスク

当社グループは、他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的な制約のために知的財産としての十分な保護が受けられない場合があります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似製品等を製造、販売するのを効果的に防止できない可能性があります。また、他社が、類似もしくはより優れた技術を開発した場合、当社グループの知的財産の価値が低下する可能性があります。また、当社グループでは他社の知的財産権を侵害することのないよう、社内規定の整備や製品出荷前のクリアランス調査の徹底等を行っておりますが、当社グループの製品やサービスまたは技術について、他社の知的財産権を侵害しているとされ、使用料支払いや設計変更費用等が当社グループの損益に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、従来より従業員の発明に対して、職務発明補償を積極的に行い、今後も法令等に基づいた職務発明補償を実施いたしますが、補償評価に対して発明者から訴訟を提起されるリスクがあります。

人材に関するリスク

当社グループの成長と利益は、人材に大きく依存します。従って、優秀な技術者やS E、管理者等、必要とする人材を採用、育成、及び流出を防止することは当社グループにとって重要であり、このような人材を採用または育成することができない場合や、優秀な人材の流出を防止できない場合、当社グループの成長や利益に悪影響を及ぼす可能性があります。

環境に関するリスク

当社グループでは、F U J I T S U W a yにおいて社会に貢献し地球環境を守ることを企業指針の一つに掲げ、「富士通グループ環境方針」のもと、環境負荷の低減や環境汚染の発生防止等に努めておりますが、事業活動を通じて環境汚染等が発生しないという保証はありません。また、当社グループ工場跡地において、土壌や地下水の調査及び浄化活動を行っていますが、今後新たな汚染が判明しないとも限りません。このような環境汚染が発生または判明した場合、当社グループの社会的な信用低下や、浄化処理等の対策費用発生等により損益に悪影響を及ぼします。

情報セキュリティに関するリスク

お客様やお取引先、または当社グループの個人情報や機密情報の保護については、社内規定の制定、従業員への教育、情報インフラの整備、業務委託先も含めた指導等の対策を実施しておりますが、情報漏洩を完全に防げる保証はありません。万が一、情報漏洩が起きた場合、当社グループの信用は低下し、お客様に対する賠償責任等が発生するおそれがあります。

また、当社グループの重要な事業活動基盤の一つである社内ネットワークにつきましては、安定した運用を行うための万全の体制を構築しておりますが、コンピュータウィルスの侵入やサイバー攻撃等による運用困難や情報漏洩等を完全に防げる保証はありません。

格付け等当社グループの信用に関するリスク

外部の格付け機関が当社グループに対して発行する格付けは、資金調達に大きな影響を及ぼすとともに、お客様と取引する際の信用情報として使われることがあります。収益計画の未達や財務状況の悪化等の理由によりこれらの格付けが引き下げられた場合、当社グループの資金調達に影響を与えるほか、入札等、取引参加において不利になる可能性があります。

訴訟等に関するリスク

当社グループは、事業を遂行するうえで、訴訟等を提起されることがあり、その結果、予期せぬ多額の損害賠償を命じられる可能性があります。その額によっては、当社グループの損益に悪影響を及ぼします。

7．自然災害や突発的事象発生リスク

自然災害やその他の予期せぬ事態が発生した場合、当社グループの経営成績や財務基盤に大きな影響を与えるおそれがあります。例えば、下記のようなリスクが存在します。

地震やその他の自然災害、事故等によるリスク

当社グループでは、地震や大規模な水害、火山の噴火などの自然災害や事故、新型インフルエンザ等の感染症の流行等の発生時にも、重要な事業を継続し、企業としての社会的責任を遂行するとともに、お客様が必要とする高性能・高品質の製品やサービスの安定的供給等の当社グループの事業活動の継続のために、事業継続計画（BCP: Business Continuity Plan）を策定し、その継続的な見直し、改善を実施する事業継続マネジメント（BCM）を推進しております。昨年度は、東日本大震災、原子力発電所の事故およびそれに伴う電力不足、ならびにタイにおける洪水などの大規模災害が発生しており、今後も首都直下、東海地方、南海トラフ等における巨大地震や電力不足問題の長期化などの不測の事態が発生する可能性はありますが、このような要因による事業中断は起こりうるという前提に立ったうえで、重要な事業を継続する努力を最大限行います。また、東日本大震災における対応を教訓として、事業所における耐震対策や定期点検、防災訓練等の取り組みについてもより強化しております。しかし、想定外の自然災害や事故等が発生した場合、事業所の機能停止、設備の損壊、電力・水・ガス等の供給停止、公共交通機関や通信手段の停止、サプライチェーンへの被害等により、お客様への製品出荷やお客様の情報システムのサポート等の停止など、当社グループの事業活動の継続に影響を及ぼす可能性があります。

地政学的リスク、カントリーリスク

当社グループが事業活動を展開する国や地域において、紛争やテロ、政情不安、通貨危機等が発生した場合、当社の事業に大きな影響を与えるリスクがあります。

8．財務諸表に関するリスク

以上のような事業等のリスクが、財務諸表に対して以下のような影響を及ぼすことがあります。

収益認識

システム製品（受注制作のソフトウェアを除く）については、検収基準で売上を計上しております。パソコン、その他周辺機器及び電子デバイス製品については顧客に納品した時点で売上を計上しております。また、受注制作のソフトウェアについては、工事進行基準により収益を認識しております。

プロジェクトの見積コストが収入見込額を上回るものについては、回収可能額を厳格に査定し、回収不能額を損失計上しております。将来、コストが増加した場合には、損失の追加計上が生じる可能性があります。

たな卸資産

たな卸資産は、取得原価で計上しておりますが、期末における正味売却価額が取得原価より下落している場合には、当該正味売却価額で計上し、取得原価との差額を原則として売上原価に計上しております。また、営業循環過程から外れて滞留するたな卸資産については、将来の需要や市場動向を反映して正味売却価額等を算定しております。市場環境が予測より悪化して正味売却価額が著しく下落した場合には、損失が発生する可能性があります。

有形固定資産

有形固定資産の減価償却費は、ビジネスごとの実態に応じた回収期間を反映した見積耐用年数に基づき、主として定額法で算定しております。将来、技術革新等による設備の陳腐化や用途変更が発生した場合には、現在の見積耐用年数を短縮させる必要性が生じ、償却負担が増加する可能性があります。

また、事業環境の急激な変化に伴う生産設備の遊休化や稼働率低下のほか、事業再編などにより、保有資産から得られる将来キャッシュ・フロー見込額が減少した場合には、減損損失が発生する可能性があります。

ソフトウェア

ソフトウェアの減価償却について、市場販売目的のソフトウェアは見込有効期間における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用ソフトウェアについては利用可能期間に基づく定額法を採用しております。事業環境の変化等により、販売数量が当初販売計画を下回る場合や利用可能期間の見直しの結果耐用年数を短縮させる場合には、償却負担が増加する可能性があります。

のれん

のれんについては、連結子会社が取得したものを含め、買収した事業の超過収益力に応じ均等償却しております。当初見込んだ回収期間の中途において、買収事業の収益力が低下した場合や買収事業の撤退や売却等があった場合には、臨時的損失が発生する可能性があります。

投資有価証券

満期保有目的の債券については、償却原価法により評価し、その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法で評価しております。その他有価証券のうち時価のあるものについては、時価の変動により投資有価証券の価額が変動し、その結果純資産が増減します。また、その他有価証券について、時価又は実質価額が著しく下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損しております。将来、時価又は実質価額が著しく下落し、回復見込みが認められない場合には、減損する可能性があります。

繰延税金資産

繰延税金資産については、繰越欠損金及び一時差異に対して適正な残高を計上しております。将来の業績の変動により課税所得の見込額が増減した場合には、残高が増減する可能性があります。また、将来、税制改正により実効税率が変更された場合には、残高が増減する可能性があります。

製品保証引当金

当社グループが販売する製品には、契約に基づき一定期間無償での修理・交換の義務を負うものがあり、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に引当金として計上しております。当社グループは開発、製造、調達の段階において品質管理の強化を推進していますが、見積額を上回る製品の欠陥や瑕疵等が発生した場合には、追加で費用が発生する可能性があります。

工事契約等損失引当金

受注制作のソフトウェア及び工事契約のうち、期末において採算性の悪化が顕在化しているものについて、損失見込額を引当金として計上しております。当社グループはビジネスプロセスの標準化を進め、専任の組織によるチェック体制を構築し、商談発生時からプロジェクトの進行を通じてリスク管理を行い、不採算プロジェクトの新規発生を抑制していますが、将来、プロジェクトの見積コストが増加した場合には、損失の追加計上が生じる可能性があります。

退職給付債務

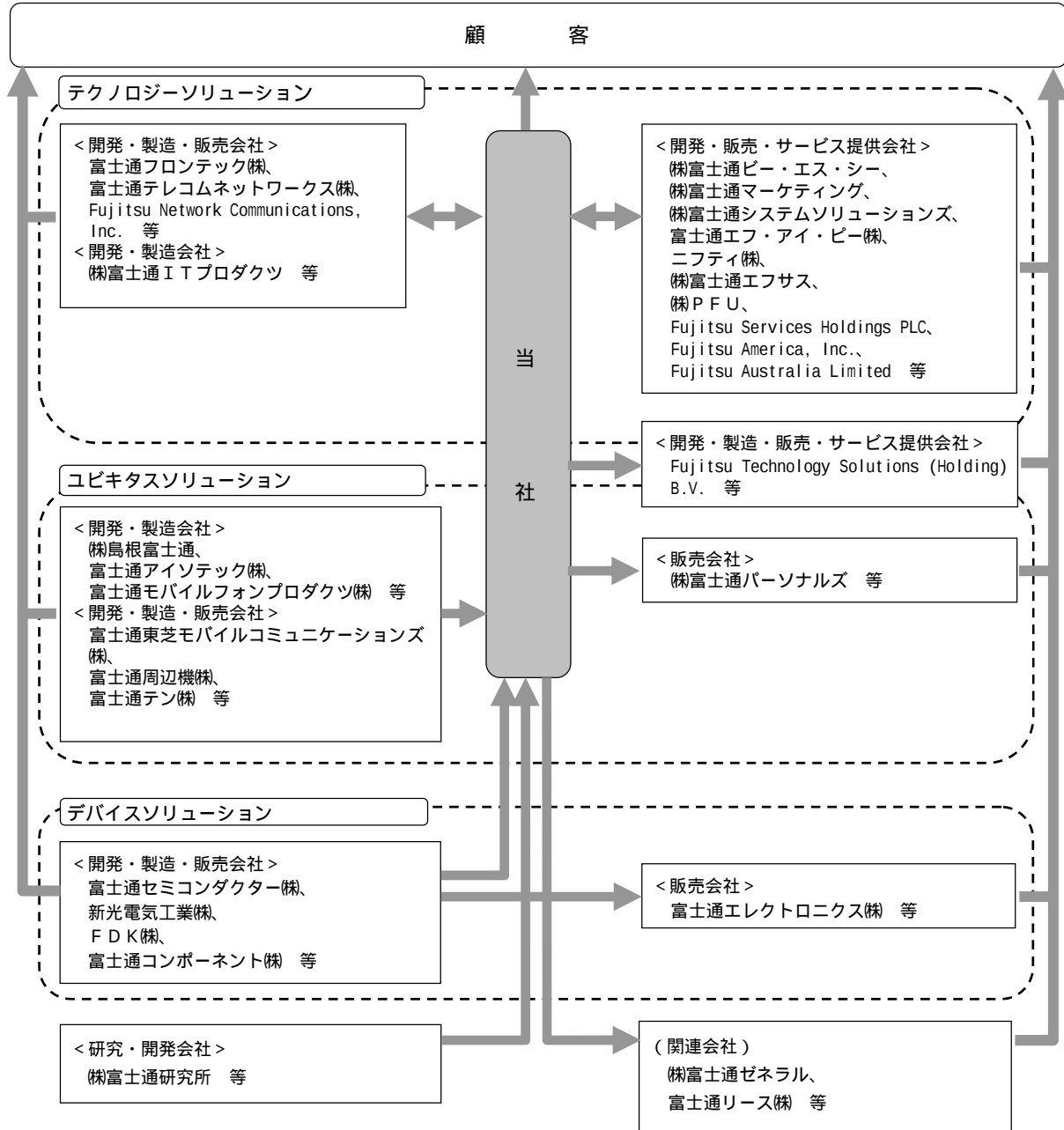
従業員退職給付費用及び債務は、種々の前提条件（割引率、退職率、死亡率、期待運用収益率等）により算出されております。また、発生した数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間にわたり費用処理しております。実績が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、退職給付費用及び債務に影響する可能性があります。

電子計算機買戻損失引当金

当社グループで製造したコンピュータの一部は、日本電子計算機株式会社（J E C C）等のリース会社に販売したうえで、賃貸しております。当該リース会社との間にはコンピュータの買戻し特約が付されており、買戻時の損失発生見込額を販売時点で引当金として計上しております。将来、顧客の利用動向が変化した場合に、引当金の追加又は戻入が必要となる可能性があります。

2．企業集団の状況

当社及び関係会社の状況を事業系統図で示すとおおむね以下のとおりです（2012年3月31日現在）。



（注）1.上記のうち、国内市場に上場している連結子会社及び公開市場は次のとおりであります。

富士通フロンテック(株)（東証2部）、ニフティ(株)（東証2部）、(株)富士通ビー・エス・シー（JASDAQ）、新光電気工業(株)（東証1部）、F D K(株)（東証2部）、富士通コンポーネント(株)（東証2部）

2.(株)富士通システムソリューションズは、2012年4月1日付で東日本における当社の連結子会社3社を吸収合併し、商号を(株)富士通システムズ・イーストに変更いたしました。

3.富士通東芝モバイルコミュニケーションズ(株)は、2012年4月1日付で当社の完全子会社となり、商号を富士通モバイルコミュニケーションズ(株)に変更いたしました。

3．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、常に変革に挑戦し続け、快適で安心できるネットワーク社会づくりに貢献し、豊かで夢のある未来を世界中の人々に提供することを企業理念としております。そのためには、健全な利益と成長を実現し、企業価値を持続的に向上させることが重要と考えております。

当社グループは、お客様の事業に貢献することを通じて、お客様にとってかけがえのないパートナーとなり、お客様とともに成長することを目指してまいります。

（２）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

世界経済は、ソブリン債務危機の最悪期を脱し、企業業績には回復の兆しも見られるなど緩やかな成長が期待されますが、公共部門や金融分野を中心とした財務健全化の動きが景気に与える影響や、欧米諸国で長期化する雇用問題、エネルギー価格の上昇によるインフレ懸念、新興国の経済成長スピードの鈍化など、持続的な成長に向けた課題が依然として残っております。こうした中で、日本経済は、震災復興やエネルギー問題という新たな課題を抱えて抜本的な改革が急務となっています。また同時に、経済のグローバル化の流れが加速し、企業にとって、グローバル市場でのプレゼンスを築くことが、各地域において競争力を維持拡大するために不可欠な要素となりつつあります。

一方で、情報機器やネットワークの高度化を背景に、社会や経済の至るところでＩＣＴの活用が進み、様々な事象をデジタルデータとして捉えることが可能になっています。これに伴い、従来、予測や分析などが難しかった領域においても、ＩＣＴを活用して、飛躍的な効率化や革新が可能になりつつあります。防災、エネルギー、環境、医療など、社会の抱える様々な課題を解決し豊かな社会の実現に貢献することが、ＩＣＴの新たな役割として期待されています。

このような環境下において、当社グループは、テクノロジーをベースとした、グローバルに統合された企業になることを目指しております。自らのトランスフォーメーションを進め、お客様のビジネスを支えるとともに、東日本大震災からの復興を含め、豊かな社会の実現に向け、ＩＣＴを通じて貢献してまいります。これに向けて、既存ビジネスの強化、グローバル化の加速、新たなサービスビジネスの創造を進めてまいります。

既存ビジネスの強化については、ソリューションやＩＣＴインフラなどの分野において、市場環境変化への対応を強化し、お客様のビジネスや社会インフラを強固にサポートするとともに、収益性の向上を図ってまいります。

グローバル化の加速については、調達、生産、開発及びサービス提供体制をグローバルな視点で強化し、グローバル化するお客様のニーズにお応えすると同時に、ビジネスの拡大を図ります。同時にグローバルな全社共通機能を整備し、リスク管理の徹底やコスト構造の改善を進めてまいります。

新たなサービスビジネスの創造については、市場における高機能端末の普及やネットワーク型サービスの拡大などの環境変化を踏まえ、より高度なデータ活用を可能にする技術やＩＣＴインフラを追求するとともに、人に優しいインテリジェントな社会の実現につながる、先進モデルの開発を進めてまいります。

また、豊かな社会の実現のためには、高性能コンピューティングなどの技術の進歩が不可欠です。当社グループでは、次世代技術の研究開発に、引き続き注力してまいります。

以上のような課題を不断の努力を積み重ねることにより解決し、快適で安心できるネットワーク社会づくりに貢献できるグローバルな企業として、お客様や社会から信頼されるよう一層の自己革新を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

（1）連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成22年度 (平成23年3月31日)	平成23年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	353,892	213,499
受取手形及び売掛金	877,069	901,316
有価証券	10,802	60,426
商品及び製品	150,685	139,162
仕掛品	112,995	106,268
原材料及び貯蔵品	77,758	88,686
繰延税金資産	76,666	72,519
その他	115,541	132,708
貸倒引当金	△14,781	△12,802
流動資産合計	1,760,627	1,701,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	277,844	284,631
機械及び装置（純額）	100,803	91,831
工具、器具及び備品（純額）	126,101	123,770
土地	117,481	115,614
建設仮勘定	16,413	25,097
有形固定資産合計	638,642	640,943
無形固定資産		
ソフトウェア	135,118	132,274
のれん	80,083	67,526
その他	36,757	30,487
無形固定資産合計	251,958	230,287
投資その他の資産		
投資有価証券	152,361	149,097
繰延税金資産	72,093	65,268
その他	155,351	164,630
貸倒引当金	△6,935	△6,500
投資その他の資産合計	372,870	372,495
固定資産合計	1,263,470	1,243,725
資産合計	3,024,097	2,945,507

(単位：百万円)

	平成22年度 (平成23年3月31日)	平成23年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	604,264	617,755
短期借入金	125,554	67,936
1年内償還予定の社債	100,000	60,986
リース債務	24,470	15,794
未払費用	323,144	342,541
未払法人税等	23,617	18,627
製品保証引当金	25,254	28,398
工事契約等損失引当金	21,392	13,918
役員賞与引当金	125	78
その他	259,988	251,405
流動負債合計	1,507,808	1,417,438
固定負債		
社債	180,300	170,300
長期借入金	64,969	81,926
リース債務	26,775	27,735
繰延税金負債	33,755	27,939
再評価に係る繰延税金負債	575	503
退職給付引当金	181,572	180,491
電子計算機買戻損失引当金	16,320	14,356
リサイクル費用引当金	6,363	6,690
製品保証引当金	2,207	2,006
その他	49,674	49,525
固定負債合計	562,510	561,471
負債合計	2,070,318	1,978,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,625	324,625
資本剰余金	236,437	236,432
利益剰余金	343,072	365,300
自己株式	△214	△318
株主資本合計	903,920	926,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,564	13,660
繰延ヘッジ損益	454	907
土地再評価差額金	2,363	2,584
為替換算調整勘定	△99,057	△102,151
その他の包括利益累計額合計	△82,676	△85,000
新株予約権	76	78
少数株主持分	132,459	125,481
純資産合計	953,779	966,598
負債純資産合計	3,024,097	2,945,507

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	平成22年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	平成23年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
売上高	4,528,405	4,467,574
売上原価	3,270,923	3,232,146
売上総利益	1,257,482	1,235,428
販売費及び一般管理費	1,124,888	1,130,124
営業利益	132,594	105,304
営業外収益		
受取利息	2,723	2,995
受取配当金	3,398	3,208
持分法による投資利益	3,804	3,060
雑収入	11,806	9,736
営業外収益合計	21,731	18,999
営業外費用		
支払利息	11,728	9,283
固定資産廃棄損	5,477	3,082
為替差損	11,063	1,805
雑支出	18,172	19,017
営業外費用合計	46,440	33,187
経常利益	107,885	91,116
特別利益		
投資有価証券売却益	9,366	—
持分変動利益	2,368	—
負ののれん発生益	1,220	—
特別利益合計	12,954	—
特別損失		
事業構造改善費用	—	15,199
災害による損失	11,645	7,529
退職給付制度の移行に伴う損失	1,266	895
減損損失	1,579	776
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,113	—
特別損失合計	18,603	24,399
税金等調整前当期純利益	102,236	66,717
法人税、住民税及び事業税	35,057	23,499
法人税等調整額	13,122	6,500
法人税等合計	48,179	29,999
少数株主損益調整前当期純利益	54,057	36,718
少数株主損失（△）	△1,035	△5,989
当期純利益	55,092	42,707

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	平成22年度 （自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日）	平成23年度 （自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	54,057	36,718
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,495	44
繰延ヘッジ損益	63	40
土地再評価差額金	—	72
為替換算調整勘定	△11,989	△3,092
持分法適用会社に対する持分相当額	△846	528
その他の包括利益合計	△15,267	△2,408
包括利益	38,790	34,310
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	40,954	40,343
少数株主に係る包括利益	△2,164	△6,033

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	平成22年度 （自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日）	平成23年度 （自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	324,625	324,625
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	324,625	324,625
資本剰余金		
当期首残高	235,985	236,437
当期変動額		
自己株式の処分	452	△4
当期変動額合計	452	△4
当期末残高	236,437	236,432
利益剰余金		
当期首残高	307,964	343,072
当期変動額		
剰余金の配当	△20,672	△20,696
当期純利益	55,092	42,707
連結範囲の変動	—	215
持分法の適用範囲の変動	720	—
土地再評価差額金の取崩	△32	2
当期変動額合計	35,108	22,228
当期末残高	343,072	365,300
自己株式		
当期首残高	△2,723	△214
当期変動額		
自己株式の取得	△145	△126
自己株式の処分	2,654	22
当期変動額合計	2,509	△104
当期末残高	△214	△318
株主資本合計		
当期首残高	865,851	903,920
当期変動額		
剰余金の配当	△20,672	△20,696
当期純利益	55,092	42,707
自己株式の取得	△145	△126
自己株式の処分	3,106	18
連結範囲の変動	—	215
持分法の適用範囲の変動	720	—
土地再評価差額金の取崩	△32	2
当期変動額合計	38,069	22,120
当期末残高	903,920	926,039

(単位：百万円)

	平成22年度 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	平成23年度 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	16,006	13,564
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,442	96
当期変動額合計	△2,442	96
当期末残高	13,564	13,660
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△31	454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	485	453
当期変動額合計	485	453
当期末残高	454	907
土地再評価差額金		
当期首残高	2,331	2,363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	221
当期変動額合計	32	221
当期末残高	2,363	2,584
為替換算調整勘定		
当期首残高	△85,495	△99,057
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,562	△3,094
当期変動額合計	△13,562	△3,094
当期末残高	△99,057	△102,151
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△67,189	△82,676
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,487	△2,324
当期変動額合計	△15,487	△2,324
当期末残高	△82,676	△85,000
新株予約権		
当期首残高	53	76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	2
当期変動額合計	23	2
当期末残高	76	78
少数株主持分		
当期首残高	149,658	132,459
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,199	△6,978
当期変動額合計	△17,199	△6,978
当期末残高	132,459	125,481

(単位：百万円)

	平成22年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	平成23年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	948,373	953,779
当期変動額		
剰余金の配当	△20,672	△20,696
当期純利益	55,092	42,707
自己株式の取得	△145	△126
自己株式の処分	3,106	18
連結範囲の変動	—	215
持分法の適用範囲の変動	720	—
土地再評価差額金の取崩	△32	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32,663	△9,300
当期変動額合計	5,406	12,820
当期末残高	953,779	966,598

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	平成22年度 （自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日）	平成23年度 （自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	102,236	66,717
減価償却費	207,767	194,449
減損損失	1,579	3,241
のれん償却額	15,610	15,099
引当金の増減額（△は減少）	△45,500	△11,666
受取利息及び受取配当金	△6,121	△6,203
支払利息	11,728	9,283
持分法による投資損益（△は益）	△3,804	△3,060
固定資産廃棄損	7,309	5,274
投資有価証券売却損益（△は益）	△9,366	—
売上債権の増減額（△は増加）	25,687	△33,914
たな卸資産の増減額（△は増加）	△22,706	4,647
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,718	20,826
その他	13,361	15,798
小計	296,062	280,491
利息及び配当金の受取額	6,893	6,770
利息の支払額	△11,179	△12,588
法人税等の支払額	△36,242	△34,663
営業活動によるキャッシュ・フロー	255,534	240,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△122,267	△137,786
有形固定資産の売却による収入	6,861	6,135
無形固定資産の取得による支出	△59,693	△57,542
投資有価証券の取得による支出	△16,029	△6,358
投資有価証券の売却による収入	35,120	5,618
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	715	45
事業譲渡による収入	4,214	—
その他	8,971	△942
投資活動によるキャッシュ・フロー	△142,108	△190,830
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	7,373	△3,522
長期借入れによる収入	4,990	34,218
長期借入金の返済による支出	△15,497	△71,297
社債の発行による収入	58,749	61,900
社債の償還による支出	△158,645	△110,138
自己株式の売却による収入	24	18
自己株式の取得による支出	△145	△126
配当金の支払額	△23,187	△22,666
その他	△40,595	△27,353
財務活動によるキャッシュ・フロー	△166,933	△138,966
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,091	△6,209
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△61,598	△95,995
現金及び現金同等物の期首残高	420,166	358,593
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	25	4,100
現金及び現金同等物の期末残高	358,593	266,698

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

平成23年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

連結の範囲に関する事項

本連結財務諸表は、主要な子会社 538 社（前連結会計年度 535 社）を連結したものであります。当連結会計年度の連結範囲の異動は、増加 23 社、減少 20 社で、主な増減は以下のとおりであります。なお主要な連結子会社名は、30 ページ「２．企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

（当年度取得・設立等により、連結子会社とした会社）・・・15 社
 （非連結子会社から連結子会社とした会社）…………… 8 社
 （清算・売却等により減少した会社）……………16 社
 Fujitsu International Finance (Netherlands) B.V. 他
 （合併により減少した会社）……………4 社

持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社に対する投資につきましては、持分法を適用しており、適用会社数は 18 社（前連結会計年度 15 社）であります。

（関連会社）……………18 社

（主な持分法適用会社）

（株）富士通ゼネラル、富士通リース(株) 他

上記以外は、最近の有価証券報告書（平成 23 年 6 月 23 日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

追加情報

平成 23 年度 （自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）
当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ＩＣＴ（Information and Communication Technology）分野において、各種サービスを提供するとともに、これらを支える最先端、高性能かつ高品質のプロダクト及び電子デバイスの開発・製造・販売から保守運用までを総合的に提供するトータルソリューションビジネスを営んでおります。当社は、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスソリューション」及び「デバイスソリューション」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの事業の管理体制並びに製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

（1）テクノロジーソリューション

プロダクト・ソフトウェア・サービスが一体となった総合的なサービスを顧客に最適な形で提供するため、グローバルな戦略立案やコストマネジメントなどの事業管理を推進するための製品・サービス別のビジネスグループと、営業と顧客を担当するＳＥを一体化した業種・地域別のビジネスグループによる複合型の事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、情報通信システムの構築などを行うソリューション／ＳＩ、アウトソーシングや保守サービスを中心とするインフラサービス、ＩＣＴの基盤となる、サーバやストレージシステムなどのシステムプロダクトと携帯電話基地局や光伝送システムなどの通信インフラを提供するネットワークプロダクトにより構成されています。

（2）ユビキタスソリューション

営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、当社グループが実現を目指す「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ」（誰もが複雑な技術や操作を意識せずに、ＩＣＴが創出する価値の恩恵を享受できる社会）において、人や組織の行動パターンから生み出される様々な情報や知識を収集・活用するユビキタス端末あるいはセンサーとして、パソコン／携帯電話のほか、オーディオ・ナビゲーション機器や移動通信機器、自動車用電子機器により構成されています。

（3）デバイスソリューション

営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、最先端テクノロジーとして、デジタル家電や自動車、携帯電話、サーバなどに搭載されるＬＳＩのほか、半導体パッケージ、電池をはじめとする電子部品により構成されています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。当社グループの資金調達（金融費用及び金融収益を含む）及び法人税等は当社グループ全体で管理しており、事業セグメントに配分しておりません。

セグメント間の取引は独立企業間価格で行っております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

平成22年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 （注）	合計
	テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,927,651	1,013,056	545,729	4,486,436	32,738	4,519,174
セグメント間の内部売上高 又は振替高	86,735	112,586	84,871	284,192	49,766	333,958
計	3,014,386	1,125,642	630,600	4,770,628	82,504	4,853,132
セグメント利益又は損失（ ）	162,881	22,679	20,976	206,536	7,222	199,314

平成23年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 （注）	合計
	テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,864,658	1,039,809	515,834	4,420,301	35,371	4,455,672
セグメント間の内部売上高 又は振替高	70,247	114,473	68,866	253,586	48,208	301,794
計	2,934,905	1,154,282	584,700	4,673,887	83,579	4,757,466
セグメント利益又は損失（ ）	171,297	19,938	10,182	181,053	2,056	178,997

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

(1) 売上高

（単位：百万円）

	平成22年度	平成23年度
報告セグメント計	4,770,628	4,673,887
「その他」の区分の売上高	82,504	83,579
セグメント間取引消去他	324,727	289,892
連結損益計算書の売上高	4,528,405	4,467,574

(2) 利益又は損失

（単位：百万円）

	平成22年度	平成23年度
報告セグメント計	206,536	181,053
「その他」の区分の損失（ ）	7,222	2,056
全社費用（注）	68,341	75,929
セグメント間取引消去他	1,621	2,236
連結損益計算書の営業利益	132,594	105,304

（注）「全社費用」は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

平成22年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	テクノロジーソリューション		ユビキタスソリューション		デバイスソリューション		その他	全社他	計
	サービス	システムプラットフォーム	パソコン / 携帯電話	モバイルウェア	L S I	電子部品			
外部顧客への売上高	2,385,345	542,306	733,035	280,021	280,868	264,861	32,738	9,231	4,528,405

平成23年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	テクノロジーソリューション		ユビキタスソリューション		デバイスソリューション		その他	全社他	計
	サービス	システムプラットフォーム	パソコン / 携帯電話	モバイルウェア	L S I	電子部品			
外部顧客への売上高	2,339,574	525,084	779,226	260,583	281,325	234,509	35,371	11,902	4,467,574

2. 地域ごとの情報

売上高

平成22年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

国内 （日本）	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
2,941,042 (64.9%)	845,485 (18.7%)	322,272 (7.1%)	419,606 (9.3%)	1,587,363 (35.1%)	4,528,405 (100.0%)

平成23年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

国内 （日本）	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
2,961,478 (66.3%)	809,277 (18.1%)	286,595 (6.4%)	410,224 (9.2%)	1,506,096 (33.7%)	4,467,574 (100.0%)

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 海外の各区分に属する主な国又は地域

(1) EMEA（欧州・中近東・アフリカ）……イギリス、ドイツ、スペイン、フィンランド、スウェーデン

(2) 米州 ……………米国、カナダ

(3) APAC（アジア・パシフィック）・中国……オーストラリア、シンガポール、韓国、台湾、中国

3. 個別に区分して開示すべき重要な国はありません。

4. ()内は連結売上高に占める割合であります。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：億円）

	平成22年度 （平成23年3月31日）	平成23年度 （平成24年3月31日）
繰延税金資産		
繰越欠損金	1,451	1,530
退職給付引当金	1,508	1,371
減価償却超過額及び減損損失等（注）	545	500
未払賞与	434	409
たな卸資産	230	220
製品保証引当金	62	82
投資有価証券評価損	96	61
連結会社間内部利益	56	56
電子計算機買戻損失引当金	60	50
その他	572	489
繰延税金資産小計	5,019	4,771
評価性引当額	2,561	2,539
繰延税金資産合計	2,458	2,232
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	1,106	968
その他有価証券評価差額金	96	74
税務上の諸準備金	22	13
その他	89	81
繰延税金負債合計	1,314	1,138
繰延税金資産の純額	1,143	1,093

（注）「減価償却超過額及び減損損失等」には遊休土地に係る評価損を含めております。

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.9%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が3,523百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が4,666百万円、評価差額金が1,143百万円、それぞれ増加しております。

退職給付

1. 国内制度

1) 退職給付債務に関する事項

(単位：億円)

	平成22年度 (平成23年3月31日)	平成23年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	12,801	12,995
(2) 年金資産 (うち、退職給付信託における年金資産)	9,055 (414)	9,439 (375)
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	3,745	3,555
(4) 未認識数理計算上の差異	3,986	3,575
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (注)1	834	655
(6) 前払年金費用	551	523
(7) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5) + (6)	1,144	1,158

2) 退職給付費用に関する事項

(単位：億円)

	平成22年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	平成23年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(従業員掛金控除後)	389	401
(2) 利息費用	315	317
(3) 期待運用収益	266	265
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	373	419
(5) 過去勤務債務の費用処理額	186	186
(6) その他 (注)2	3	5
(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	629	692
(8) 退職給付制度終了に伴う損益	12	8
(9) 計 (7) + (8)	641	701

(注) 1. 当社及び一部の国内連結子会社が加入する富士通企業年金基金において、平成17年度に年金制度の一部改訂を行ったことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

2. 確定拠出年金への掛金支払額であります。

(平成22年度) 上記の退職給付費用以外に、割増退職金1,279百万円を費用計上しております。

(平成23年度) 上記の退職給付費用以外に、割増退職金6,961百万円を費用計上しております。

3) 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

平成22年度
(平成23年3月31日)平成23年度
(平成24年3月31日)

割引率

2.5%

2.5%

2. 海外制度

1) 退職給付債務に関する事項

(単位：億円)

	平成22年度 (平成23年3月31日)	平成23年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	5,349	5,718
(2) 年金資産	3,959	4,081
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	1,390	1,636
(4) 未認識数理計算上の差異 (注)1	743	1,089
(5) 前払年金費用	23	98
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	670	646

2) 退職給付費用に関する事項

(単位：億円)

	平成22年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	平成23年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(従業員掛金控除後)	80	37
(2) 利息費用	297	271
(3) 期待運用収益	260	241
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (注)1	58	34
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (注)2	133	1
(6) その他 (注)3	97	134
(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	141	235
(8) 退職給付制度終了に伴う損益	1	1
(9) 計 (7) + (8)	142	236

(注) 1. 海外連結子会社は、国際財務報告基準 (I F R S) を採用しています。 I F R S 第1号適用以降に発生した数理計算上の差異については遅延認識しており、未認識数理計算上の差異の費用処理にあたっては回廊アプローチを適用しています。

2. 平成22年度、主に英国の連結子会社であるFujitsu Services Holdings PLC (その連結子会社を含む) において、物価に応じて給付額が変動する方式のほかに定額給付とする方式を導入し、退職時に選択可能とすることなどにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しました。なお、当該発生額については、即時認識しております。

3. 確定拠出年金への掛金支払額であります。

3) 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

平成22年度
(平成23年3月31日)平成23年度
(平成24年3月31日)

割引率

主に5.6%

主に5.0%

1 株当たり情報

（単位：円）

	平成22年度 （自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日）	平成23年度 （自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日）
1 株当たり純資産額	396.81	406.42
1 株当たり当期純利益金額	26.62	20.64
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	25.75	20.55

（注）1. 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	平成22年度 （自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日）	平成23年度 （自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日）
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	55,092	42,707
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	55,092	42,707
普通株式の期中平均株式数（千株）	2,069,731	2,069,526
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	1,499	155
（うち子会社及び関連会社の発行する潜在株式による調整額（百万円））	（ 70）	（ 18）
（うち社債費用等（税額相当額控除後）（百万円））	（ 1,569）	（ 173）
普通株式増加数（千株）	127,549	16,393
（うち新株予約権（千株））	（ 127,549）	（ 16,393）

2. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	平成22年度 （平成23年3月31日）	平成23年度 （平成24年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	953,779	966,598
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	132,535	125,559
（うち新株予約権（百万円））	（ 76）	（ 78）
（うち少数株主持分（百万円））	（ 132,459）	（ 125,481）
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	821,244	841,039
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	2,069,631	2,069,365

重要な後発事象

平成23年度

該当事項はありません。

5 . その他

（ 1 ） 役員の異動

役員の異動については、平成24年3月21日に公表した「取締役・監査役人事について」を参照して下さい。